

平成 24 年度

定期監査の公表

魚津市監査委員

平成 24 年度定期監査の公表について

地方自治法第 199 条第 4 項の規定に基づき、平成 24 年度の定期監査を実施したので、同条第 9 項の規定により、その結果を次のとおり公表する。

平成 25 年 3 月 12 日

魚津市監査委員 溝口 哲榮

魚津市監査委員 林 靖太

魚津市監査委員 梅原 健治

I	平成24年度定期監査結果に関する報告	1
II	各課等の報告	
	1. 企画総務部	
	1-1 企画政策課	6
	1-2 地域協働課	7
	1-3 総務課（選挙管理委員会を含む）	8
	1-4 財政課	10
	1-5 税務課	11
	2. 民生部	
	2-1 市民課	14
	2-2 社会福祉課	16
	2-3 こども課（教育委員会こども課分を含む）	19
	2-4 保育園（経田保育園、野方保育園）	21
	2-5 環境安全課	22
	2-6 健康センター	23
	3. 産業建設部	
	3-1 商工観光課	25
	3-2 農林水産課	26
	3-3 建設課	28
	3-4 都市計画課	30
	4. 上下水道局	
	4-1 下水道課	32
	4-2 水道課	34
	5. 教育委員会	
	5-1 教育総務課	37
	5-2 学校教育課	38
	5-3 生涯学習・スポーツ課	39
	5-4 小学校、中学校（上野方小学校・道下小学校・経田小学校・ 東部中学校）	42
	5-5 幼稚園（経田幼稚園）	44
	6. 消防本部・消防署	45
III	公有財産実地調査の報告	46
IV	工事業務監査の報告	47
	○資料	
	・資料1 各会計収納状況	49
	・資料2 各会計歳出状況	50
	・資料3 市債の現在高及び当該年度の償還状況	51
	・資料4 主な施設の利用状況（4-1利用者数、4-2利用金額）	52
	・資料5 水道事業経営状況調	54

(注) 1. 千円、万円単位の金額は、千円、万円未満を四捨五入したものである。

2. 比率は、小数点第2位以下を四捨五入したものである。

3. 上記の四捨五入のため、内容の合計が一致しないことがある。

4. 表中の金額については、特に断らない限り単位は「円」である。

5. 各課等の報告の内容について

(1) 主な事業の事業費は、24年度分の事業費である。

(2) 収入状況の項目では主に、市税、分担金、負担金、使用料及び手数料について記載した。

I 平成 24 年度 定期監査結果に関する報告

1. 監査根拠

本監査は、地方自治法第 199 条第4項の規定に基づき実施したものである。

2. 実施期間

財務事務監査

前期 平成 24 年 11 月 7 日～平成 24 年 12 月 4 日

後期 平成 24 年 12 月 7 日～平成 25 年 2 月 15 日

公有財産実地調査

平成 24 年 10 月 29 日～平成 24 年 10 月 30 日

工事業務監査

平成 24 年 11 月 8 日

3. 監査対象課等

(1) 財務事務監査

<前期>

① 歳入歳出等の基準日 平成 24 年 10 月 31 日

② 対象課等(13 箇所)

経田保育園、野方保育園、経田幼稚園、上野方小学校、道下小学校、経田小学校、
東部中学校、健康センター、消防本部、教育総務課、学校教育課、生涯学習・スポーツ課、
財政課

<後期>

① 歳入歳出等の基準日 平成 24 年 11 月 30 日

② 対象課(14 箇所)

企画政策課、地域協働課、総務課(選挙管理委員会を含む)、税務課、市民課、社会福祉課、
こども課、環境安全課、商工観光課、農林水産課、建設課、都市計画課、下水道課、水道課

(2) 公有財産実地調査

「片貝山ノ守キャンプ場」など 17 箇所 (P46 参照)

(3) 工事業務監査

① 市道南又線舗装新設工事

② 県道宇奈月大沢野線配水管布設替工事

4. 監査対象事項

各課等の事務事業の執行について、財務事務監査を重点に、経営に係る事業管理監査・行政監査を実施した。

特に重点を置いた事項は、次のとおりである。

(1) 財政状況について

(2) 人員管理状況について

(3) 主な事業の進捗状況について

(4) 市税等の収入状況について

(5) 主な施設の利用状況について

- (6) 支出事務について
(旅費、食糧費、印刷製本費、委託料、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金に関する事項)
- (7) 財産管理、基金管理について
- (8) 備品の管理について
- (9) 1,000 万円以上の工事発注状況について
- (10) 衛生管理、安全管理について(特に学校、幼稚園、保育園)
- (11) 工事業務監査について
- (12) 前年度指摘事項について

5. 監査の方法

監査対象事項に関する起案文書、支出負担行為決議書、支出決議書、歳入調定決議書、旅行命令書、同復命書、財産台帳、備品カード等その他関連する書類について、内容を調査するとともに計算突合を実施し、相互の整合性についても確認した。

なお、監査対象課等から説明を聴取するとともに、例月出納検査の内容も参考にした。

また、公有財産実地調査では、10月29日、30日に17箇所の現地に赴き、説明を聴取するとともに、財産台帳と現況との照合などを行った。

工事業務監査については、11月8日に対象工事が適正かつ効率的に行われているかについて、書面審査、説明聴取及び実地調査の方法により実施した。

6. 監査結果の概要

監査対象事項については、概ね適正であると認められる。

以下、概要及び要望事項について記す。

(1) 財政状況について（資料1～3 参照）

平成24年11月末の収支を見ると、一般会計と特別会計の合計収入済額は152億7,542万円、支出済額は163億5,208万円で差引き10億7,666万円の赤字である。この不足額は、基金からの繰替運用金15億2,394万円により補てんされている。

一般会計の収入状況を見ると、収入額は、93億1,418万円である。前年度より3億9,188万円の減となっている。減の主な要因としては、市税は36億3,984万円で前年度より1億9,797万円の減、国庫支出金は7億3,601万円で1億1,276万円の減、県支出金は2億4,799万円で1億9,056万円の減、繰越金は7億1,602万円で9,032万円の減となっていることによるものである。

しかしながら、地方交付税の収入済額は28億9,126万円であり前年度と比較して1億7,191万円の増、市債は5,710万円で5,650万円の増となっている。

一般会計の支出済額は、85億6,789万円であり、前年度より3億6,998万円の減となっている。減の主な要因は、労働費、教育費の減少が大きく、二費目で前年度より3億196万円の減となっている。主なものとして、労働費は、ふるさと雇用再生特別基金事業や緊急雇用創出事業、教育費は、西部中学校改築事業の事業終了などによるものである。

執行率をみると、農林水産業費24.9%、土木費29.7%と低くなっているが、これは各特別会計への繰出金と補助金、工事請負費の未執行が主なものである。

市債については、平成24年11月末現在の現在高は、前年度と比較すると減少しているものの340億252万円と依然として多額である。

引き続き厳しい財政状況が予想されるため、職員一人一人がコスト意識を持って、より一層の経費節減に努められたい。

(2) 人員管理状況について

各課等において、職員の事務分担、業務量について聴取した。

事務分担の見直しを行うなど、より円滑な行政運営と人事管理に努められている。

引き続き、市民サービスの低下をきたさないよう適切な人事配置と、職員の安全衛生管理対策にさらに努めていただきたい。

※職員数 (各年4月1日現在)

平成 23 年	平成 24 年	比 較
410 人	409 人	△1 人

(3) 主な事業の進捗状況について

各課の主な事業については、計画のとおり適正に実施されている。

(4) 市税等の収入状況について

① 収納事務について

財務規則等に基づいて、賦課・徴収事務は適正に処理されている。

②市税等の収納率について

平成 24 年 11 月末現在の市税全体の収納率は、前年度と比較すると 0.9 ポイントダウンし 53.1% となっている。

現年度分の収納率は、前年度と比較すると 0.2 ポイントダウンし 57.7% となっている。個人市民税は 0.3 ポイントダウンで 51.4%、法人市民税は 1.5 ポイントダウンで 81.5%、固定資産税は 0.4 ポイントダウンで 54.9% である。

滞納繰越分の収納率は、3.2 ポイントダウンし 6.8% となっている。個人市民税は 3.4 ポイントダウンし 8.3%、法人市民税は 1.2 ポイントアップし 14.7%、固定資産税は 3.2 ポイントダウンし 5.7% となっている。

特別会計では、国民健康保険税が、0.1 ポイントダウンし 44.1% となっている。

介護保険料は、0.3 ポイントダウンし 61.1% となっている。

後期高齢者医療保険料は、1.7 ポイントダウンし 61.1% となっている。

下水道使用料は、0.5 ポイントアップし 83.5% となっている。

住宅使用料は、1.7 ポイントダウンし 70.6% となっている。

③市税等の滞納状況について

平成 24 年 11 月末現在の市税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料、下水道使用料、住宅使用料の合計収入未済額は、前年度より 4,079 万円増加し、45 億 1,632 万円となっている。

市税等の収納については、差押さえ、夜間徴収等いろいろ苦勞されているが、滞納額は依然として多額である。なお、滞納整理の目的は、究極的には、滞納を発生させない、滞納者を増やさないことにあるので、引き続き努力していただきたい。

④減免状況について

平成 24 年 11 月末現在 328 件、1,476 万円について抽出して調査したところ、条例等に基づき適正に処理されている。

(5) 主な施設の利用状況について (資料4-1、4-2 参照)

主な施設の定期監査基準日現在での利用者は、前年度より 27,266 人減少して 653,769 人となっている。

福祉センターの利用者は、前年度に比べ百楽荘で 203 人増の 8,768 人、経田福祉センターでは 794 人増の 4,175 人となっている。

児童センターは、5 施設合計で前年度に比べ 3,512 人増の 60,075 人となっている。

テクノスポーツドームは、前年度に比べ 35,228 人減少している。減の主な要因は、前年度 11 月に開催された「とやまっ子みらいフェスタ 2011 UOZU」で 3 万 5 千人の入場者があったことによるものである。

ミラージュプール、バーベキュー広場は、天候に恵まれ、利用者数の増となっている。

各施設においては、設備の充実、サービスの向上、PRに努力されているが、担当課においては、施設との連携を密にし、よりよい施設の向上を目指し、引き続き集客に努力していただきたい。

(6) 支出事務について

①旅費について

旅行命令書、復命書の内容確認を行ったが、目的は明確であり、費用についても節減に努めており、事務処理は適正に行われている。

②食糧費について

適正に執行されていると認められる。

③印刷製本費について

予算執行については、概ね適正である。

厳しい財政状況であるので、引き続き、競争原理を働かせ、経費の節減に努めていただきたい。

④委託料について

一般会計の執行状況は、平成 24 年 11 月末現在、予算額 25 億 9,652 万円に対し、支出負担行為額 20 億 3,418 万円、特別会計では、予算額 6 億 6,213 万円に対し、支出負担行為額 5 億 3,494 万円となっている。

概ね適正に執行されていると認められる。

契約にあたっては、前年度の契約を安易に踏襲することなく、精査に努めていただきたい。

⑤使用料及び賃借料について

車両、OA機器等のリース契約は概ね適正に執行されている。

一般会計の執行状況は、平成 24 年 11 月末現在、予算額 2 億 4,749 万円に対し、支出負担行為額 1 億 9,060 万円、特別会計では、予算額 1,887 万円に対し、支出負担行為額 1,671 万円となっている。

厳しい財政状況であり機器等の価格、減価償却等を精査のうえ契約にあたっていただきたい。

⑥負担金補助及び交付金について

事務処理は概ね適正である。

負担金、補助金等は申請内容等を十分審査され、支給決定されている。

一般会計の予算執行状況は、平成 24 年 11 月末現在、予算額 17 億 3,421 万円に対し、支出負担行為額 11 億 9,536 万円、特別会計では、予算額 95 億 6,972 万円に対し、支出負担行為額 60 億 5,258 万円となっている。

特に補助金については、公益上の必要性、団体の活動状況、補助効果を十分検討のうえ交付されている。

今後とも、交付決定にあたっては、申請内容の十分な精査と検討のうえ行っていただきたい。

(7) 財産管理、基金管理について

①公有財産実地調査について

実地調査の結果については、10 月 30 日に講評を行っているが、概ね適正である。

常に状況把握し、適正な管理に努めていただきたい。

②基金、出資金、出資金について

基金への積立て、取崩し、基金台帳の整備等の事務処理は適正に行われている。

なお、平成24年11月末現在で、基金から一般会計に15億2,394万円を繰替運用しており、支出の抑制に努力されていることは認められる。

今後とも、基金を有効に活用し、財政運営に生かしていただきたい。

(8) 備品管理について

備品の管理は、概ね適正である。

(9) 1,000万円以上の工事発注状況について

入札事務、契約事務の内容を調査したところ、適正に処理されている。

平成24年11月末現在の工事請負費の予算執行状況は、一般会計では、予算額6億2,915万円に対し、支出負担行為額4億9,406万円、特別会計では予算額14億1,015万円に対し、支出負担行為額10億2,440万円となっている。

工事の発注については、今後とも各課連携を図り、計画的な予算の執行に努められたい。

(10) 衛生管理、安全管理について

小・中学校、保育園、幼稚園については、直接、現地に出向き、監査を実施した。

いずれの機関も、衛生点検、安全点検、避難訓練等を定期的に行っている。

経田小学校とその隣接の経田幼稚園では、合同で地震・津波対応の避難訓練を実施している。

引き続き、衛生管理・安全管理に努めていただきたい。

(11) 水道事業会計について（資料5 参照）

水道事業会計では、平成24年11月末の会計試算表及び経営状況調では、営業収益は3億7,961万円（税込み3億9,859万円）、営業費用は1億1,278万円（税込み1億1,599万円）で、差引2億6,683万円（税込み2億8,260万円）の営業利益を計上している。

税込み額で前年同期と比較すると、営業利益では1,191万円の減、純利益は844万円の減となっている。

納期経過未収金は、現年分・過年分あわせて1,420万円で、昨年同期（1,357万円）と比較すると63万円、4.6ポイントの増となっている。利用者の負担公平の原則を保つためにも、引き続き徴収努力を望むものである。

今後も大幅な収益の増加は望めない厳しい財政状況の中、第4次拡張事業や老朽管更新事業を進めていかなければならない。経費の節減はもとより経営の合理化、健全化に努められたい。

(12) 工事業務監査について

平成24年11月8日に2件の工事業務監査を実施し講評を行っている。

書面審査、説明聴取、実地調査の結果、施工及び現場管理は適正に行われている。

工事の施工にあたっては、引き続き安全管理に努めていただきたい。

(13) 前年度指摘事項について

平成23年度の指摘事項については、適切に対処されている。

II 各課等の報告

本年度実施した各課等の監査結果について、前掲1ページ4. 監査対象事項を中心に記す。

1. 企画総務部

1-1 企画政策課

(1) 人員管理状況

前年度より広報広聴係が1名減となっている。

(単位：人)

職名 係名	課長	主幹	課長代理	係長	副主幹	主査	主任	主事	業務員	計
	1									1
企画係				1			1	1		3
秘書係				1		1			1	3
広報広聴係				1			1			2
地域資源 推進班			1			1				2
合計	1		1	3		2	2	1	1	11

(2) 主な事業について

- ① 魚津三太郎プロジェクト H23～H25 全体事業費 3,523 千円 (H24 事業費 1,278 千円)
魚津三太郎塾、富山大学との共同研究
- ② 魚津の水循環事業 H23～H25 全体事業費 8,677 千円 (H24 事業費 1,708 千円)
水循環プロモーション事業 水遺産の標柱設置・総合案内板の設置
水の学び舎事業 水の学び舎ツアーの実施 (3回)
- ③ 市制 60 周年記念事業 H23～H24 全体事業費 19,821 千円 (H24 事業費 18,000 千円)
平成 24 年 4 月 7 日開催の市制 60 周年記念式典
市制 60 周年記念事業

(3) 支出事務について

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	635,191,750	558,136,562	378,428,860	87.9%	59.6%

支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。

「魚津の水循環事業」、「魚津三太郎プロジェクト」等について、市民も含め、より一層のPRに努められたい。

(4) 財産管理について

- ① 公有財産等の貸付 該当なし
- ② 基金 地域づくり推進事業基金 352,427 千円 前年度末より増減なし。
- ③ 出損金 該当なし
- ④ 出資金 新川地区ふるさと市町村圏基金出資金 121,986 千円 前年度末より増減なし。

(5) 備品の管理について

- ① 購入
草刈機 (2台 120,000 円)
水循環遺産選定地の周辺整備用として地元へ貸出している。

1-2 地域協働課

(1) 人員管理状況について

前年度の協働推進係、地域振興・防災係の2係を地域協働推進係と防災係としている。
人員については、前年同期より1名増である。

(単位：人)

係名 職名	課長	課長代理	係長	副主幹	主査	主任	主事	計
	1							1
地域協働 推進係		1			2		1	4
防 災 係			1			2		3
合 計	1	1	1		2	2	1	8

(2) 主な事業について

- ① コミュニティセンター機能推進事業 事業費 13,901 千円
大町、加積、H24 年度から本江をモデル地区公民館としコミュニティセンター機能増進、
公民館職員の常勤化
- ② 地域特性事業・市民公募型提案事業 事業費 8,477 千円
地域振興組織等が行う主体的・創意工夫のある地域活動事業への補助
- ③ 市地域防災計画・津波ハザードマップ作成事業 事業費 8,000 千円
市地域防災計画改訂及び津波ハザードマップ作成

(3) 収入状況について

11月末現在

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	収納率	
						対予算	対調定
多目的交流 センター使用料	2,000	2,100	2,100	0	0	105.0%	100.0%
農村環境改善 センター使用料	150,000	68,320	68,320	0	0	45.5%	100.0%
合 計	152,000	70,420	70,420	0	0	46.3%	100.0%

(4) 施設の利用状況について

上中島多目的交流センター(指定管理)

区分	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	H23・11・末日 まで	H24・11・末日 まで
人数 (人)		13,338	15,288	19,511	16,585	13,416	14,115
金額 (円)		無料			803,510	457,250	296,090

※利用料金は、指定管理者の収入となっている。

農村環境改善センター

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	H23・11・末日 まで	H24・11・末日 まで
人数 (人)	23,550	28,044	23,553	26,353	25,712	17,139	15,513
金額 (円)	27,540	33,660	34,170	54,060	173,500	52,500	49,000

(5) 支出事務について

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	68,110,000	42,405,992	30,530,855	62.3%	44.8%

支出については、適正に執行されているものと認められる。

コミュニティセンター機能推進事業については、さらに充実を図られたい。また、地域特性事業については、各地域が積極的に取り組むことができるよう啓発PRに努めていただきたい。

(6) 財産管理、基金管理について

① 公有財産等の貸付

上中島多目的交流センターの電柱や農村改善センターの自動販売機設置等の貸付事務は適正に処理されている。

② 基金

「経澤国際親善基金」1件、20,142千円である。前年度末からの増減は無い。

③ 出捐金

「財とやま国際センター」など2件、7,107千円であるが、前年度末からの増減は無い。

1-3 総務課（選挙管理委員会を含む）

(1) 人員管理状況について

人員については、前年度より1名減（職員係1名減）となっている

(単位:人)

職名 係名	課長	主幹	課長代理	係長	副主幹	主査	主任	主事	業務員	計
	1									1
行政行革係			1				3	1	1	6
職員係				1	1		1	1		4
情報政策係		1						1		2
合計	1	1	1	1	1		4	3	1	13
総務課付				1		1	7		1	10
企画総務部付	1									1

(2) 主な事業について

- ① 委託統計調査事務 事業費 2,411 千円
就業構造基本調査、学校基本調査等を実施
- ② 行政改革推進事業 事業費 288 千円
公共施設のあり方検討を行う行政改革推進委員会に係る事務等
- ③ 文書管理費 事業費 8,234 千円
地方分権一括法等の施行による条例改正及び広域消防に係る条例等の整備

(3) 支出事務について

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	1,173,493,000	797,041,336	748,729,944	67.9%	63.8%
	統計調査費	2,411,000	1,682,308	1,682,308	69.8%	69.8%
合計		1,175,904,000	798,723,644	750,412,252	67.9%	63.8%

支出については、適正に執行されているものと認められる。
引き続き職員研修のなお一層の充実を図られたい。

(4) 財産管理、基金管理について

- ① 公有財産等の貸付 該当なし
- ② 基金 該当なし
- ③ 出捐金
「財魚津市施設管理公社出捐金」 1 件 30,000 千円である。前年度末からの増減はない。

<選挙管理委員会>

11 月末までに実施または予定されている選挙は、市長及び市議会議員選挙（4 月 22 日執行：無投票）、海区漁業調整委員会選挙（8 月 2 日執行：無投票）、富山県知事選挙（10 月 28 日執行）、衆議院議員選挙（12 月 16 日執行）である。

(1) 支出事務について

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	選挙費	73,526,000	25,105,432	20,452,720	34.1%	27.8%

支出については、適正に執行されているものと認められる。

平成 24 年 4 月から投票区等の大幅な見直しを行っており、実質選挙となった富山県知事選挙から実施となった。投票率確保のため、廃止となる投票区においての臨時的期日前投票所の設置、新投票所までの距離が遠くなる地区には無料巡回バス（投票日）の運行を行っている。

富山県知事選挙の投票率は、富山県全体では 38.7%、魚津市では 33.6%である。

投票率の向上に努力されたい。

1-4 財政課

(1) 人員管理状況について

人員については、前年度と同じである。

(単位:人)

職名 係名	課長	課長代理	係長	副主幹	主査	主任	主事	計	パート等
	1							1	
財政係		1				1	2	4	
管財・契約 検査係			1	1	1	1		4	*1
合計	1	1	1	1	1	2	2	9	*1

*再雇用

(2) 収入状況について

10月末現在

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	収納率	
						対予算	対調定
庁舎使用料	1,790,000	403,202	403,202	0	0	22.5%	100.0%

収入未済額はない。

(3) 支出事務について

10月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	116,038,000	53,909,270	37,584,277	46.5%	32.4%
公債費	公債費	1,766,435,000	1,053,078,298	843,934,173	59.6%	47.8%
諸支出金	諸費	2,000,000	0	0	0.0%	0.0%
予備費	予備費	30,000,000	0	0	0.0%	0.0%
合計		1,914,473,000	1,106,987,568	881,518,450	57.8%	46.0%

支出については、適正に執行されているものと認められる。

引続き、経費節減に努められたい。

公有財産の効率的な運用・処分に努められたい。

(4) 財産管理、基金管理について

① 公有財産等の貸付

所管の土地建物貸付の内、有償貸付は、富山地方法務局など 50 件 39,586 千円で、貸付事務は適正である。

魚津保育園等 35 件については、条例に基づき無償貸付となっている。

② 基金

10 月末における所管の基金は、「財政調整基金」など 3 件 2,283,479 千円であり、23 年度末から 1,961 千円増加している。事務処理は適正である。

③ 出捐金

10月末における所管の出捐金は、「財富山会館出捐金」1件 1,950千円であり、23年度末からの増減はない。

④ 出資金

10月末における所管の出資金は、「地方公営企業等金融機構出資金」1件 3,083千円で、23年度末からの増減はない。

(5) 備品の管理について

今年度監査調査時点までに購入・寄贈、廃棄された備品はない。

1-5 税務課

(国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計含む)

(1) 人員管理状況について

前年度同期より住民税係が1名増となっている。

(単位：人)

職名 係名	課長	課長代理	係長	副主幹	主査	主任	主事	計
	1							1
納税係		1		1	3	2	1	8
住民税係			1		2	2	4	9
資産税係			1		1	1	2	5
計	1	1	2	1	6	5	7	23

(2) 収入状況について

市税、国民健康保険税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の収入済額等は、下記のとおりである。

市税の現年度分の収入済額は、平成24年11月末現在で35億9,723万円、収納率57.7%である。収納率は、前年度同期より0.2ポイントダウンしている。滞納繰越分においては、収入済額4,261万円、収納率6.8%である。前年度より3.2ポイントダウンしている。

市税全体の収納率は、53.1%で前年度より0.9ポイントダウンしている。

国民健康保険税の収入済額は、現年度分5億1,824万円、収納率53.3%となっている。前年度同期より0.6ポイントアップしている。滞納繰越分は、収入済額3,465万円、収納率12.3%で2.2ポイントダウンしている。

国民健康保険税全体の収納率は、44.1%であり0.1ポイントダウンしている。

介護保険料の現年度分の収入済額は、5億8,152万円、収納率61.9%であり、前年度同期より0.5ポイントダウンしている。滞納繰越分は、収入済額91万円、収納率6.5%で0.2ポイントダウンしている。

介護保険料全体の収納率は、61.1%で前年度より0.3ポイントダウンしている。

後期高齢者医療保険料については、現年度収入済額2億4,210万円であり、収納率61.3%で前年度より2.0ポイントダウンしている。滞納繰越分は、収入済額81万円、収納率27.9%で8.8ポイントアップしている。

後期高齢者医療保険料全体の収納率は、61.1%で前年度より1.7ポイントダウンしている。

市税等の収納については、関係課と協力しながら差押さえ、夜間徴収のほか分割納付の対応等いろいろ苦勞されている。しかしながら、滞納額は依然として多額である。引き続きご努力していただきたい。

また、介護保険料の65歳以上の方の納付方法について、啓発PRに努められたい。

一般会計 [市 税]

11月末現在

項	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	収納率		
						対予算	対調定	
現 年 度 分	個人市民税	2,034,658,000	2,099,888,627	1,079,805,670	1,020,082,957	83,660,600	53.1%	51.4%
	法人市民税	409,879,000	396,142,400	322,672,100	73,470,300	73,470,300	78.7%	81.5%
	固定資産税	3,495,032,000	3,401,342,200	1,866,920,200	1,534,422,000	7,861,500	53.4%	54.9%
	国有資産等所在 市町村交付金	2,489,000	2,445,100	2,445,100	0	0	98.2%	100.0%
	軽自動車税	93,089,000	98,225,700	94,457,500	3,768,200	3,768,200	101.5%	96.2%
	市たばこ税	277,706,000	223,608,931	223,608,931	0	0	80.5%	100.0%
	入湯税	9,750,000	7,324,650	7,324,650	0	0	75.1%	100.0%
小 計	6,322,603,000	6,228,977,608	3,597,234,151	2,631,743,457	168,760,600	56.9%	57.7%	
滞納繰越分	77,001,000	628,369,572	42,605,961	585,763,611	585,763,611	55.3%	6.8%	
市税計	6,399,604,000	6,857,347,180	3,639,840,112	3,217,507,068	754,524,211	56.9%	53.1%	

国民健康保険事業特別会計

11月末現在

項	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	収納率	
						対予算	対調定
国民健康保険税 (現年度分)	915,810,000	971,510,097	518,235,291	453,274,806	20,653,419	56.6%	53.3%
国民健康保険税 (滞納繰越分)	69,739,000	281,299,756	34,651,740	246,648,016	246,648,016	49.7%	12.3%
合 計	985,549,000	1,252,809,853	552,887,031	699,922,822	267,301,435	56.1%	44.1%

介護保険事業特別会計

11月末現在

項	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	収納率	
						対予算	対調定
介護保険料 (現年度分)	926,652,000	938,923,720	581,521,310	357,402,410	1,894,990	62.8%	61.9%
介護保険料 (滞納繰越分)	1,200,000	14,143,650	912,560	13,231,090	13,231,090	76.0%	6.5%
合 計	927,852,000	953,067,370	582,433,870	370,633,500	15,126,080	62.8%	61.1%

後期高齢者医療事業特別会計

11月末現在

項	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	収納率	
						対予算	対調定
後期高齢者医療 保険料(現年度分)	355,540,000	394,847,400	242,099,800	152,747,600	2,702,200	68.1%	61.3%
後期高齢者医療 保険料(滞納繰越分)	3,000,000	2,915,700	813,800	2,101,900	2,101,900	27.1%	27.9%
合 計	358,540,000	397,763,100	242,913,600	154,849,500	4,804,100	67.8%	61.1%

(3) 支出事務について

一般会計

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	徴税费	75,472,000	43,423,979	34,453,262	57.5%	45.7%

国民健康保険事業特別会計

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	徴税费	7,033,000	2,941,631	2,941,631	41.8%	41.8%
諸支出金	償還金及び 還付加算金	4,500,000	2,000,392	2,000,392	44.5%	44.5%
合 計		11,533,000	4,942,023	4,942,023	42.9%	42.9%

介護保険事業特別会計

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	徴收费	2,397,000	1,483,144	1,483,144	61.9%	61.9%
諸支出金	償還金及び 還付加算金	1,200,000	307,140	307,140	25.6%	25.6%
合 計		3,597,000	1,790,284	1,790,284	49.8%	49.8%

後期高齢者医療事業特別会計

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	徴收费	2,193,000	1,515,048	1,515,048	69.1%	69.1%
諸支出金	償還金及び 還付加算金	1,285,000	269,000	269,000	20.9%	20.9%
合 計		3,478,000	1,784,048	1,784,048	51.3%	51.3%

支出については、適正に執行されていると認められる。

2. 民生部

2-1 市民課（国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計含む）

(1) 人員管理状況について

前年度より市民係で1名の減となっている。

(単位:人)

職名 係名	課長	課長代理	係長	副主幹	主査	主任	主事	計	パート
	1							1	
市民係		1			1	4	4	10	*1
医療保険係			1		4	1		6	
合計	1	1	1		5	5	4	17	

*消費生活相談員

(2) 主な事業について

戸籍住民登録等

(3) 収入状況について

11月末現在

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	収納率	
						対予算	対調定
総務手数料	18,797,000	12,177,850	12,119,900	57,950	0	64.5%	99.5%

問題となる収入未済額はない。

(4) 支出事務について

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	3,656,000	1,937,736	1,797,736	53.0%	49.2%
	戸籍住民登録費	47,007,000	44,194,039	7,721,352	94.0%	16.4%
	統計調査費	44,000	0	0	0.0%	0.0%
民生費	社会福祉費	843,885,000	778,366	778,083	0.1%	0.1%
合	計	894,592,000	46,910,141	10,297,171	5.2%	1.2%

支出については、適正に執行されているものと認められる。

社会福祉費の執行率が低いのは、国民健康保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計への繰出金が未執行のためである。

(5) 財産管理、基金管理について

① 公有財産等の貸付状況 該当なし

② 基金 ③ 出捐金 ④ 出資金 該当なし

(6) 備品の管理について

今年度監査調査時点までに、購入・寄贈、廃棄された備品は無い。

<国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計>

(1) 収入状況について

国民健康保険事業特別会計の平成24年度11月末収支は、302,886千円の赤字となっているが、これは前年度同期より220,717千円(268.6%)赤字の増となっている。

平成24年11月末収支結果

会計名	収入済額	支出済額	収支残額	一般会計からの運用金
国民健康保険特別会計	2,579,872,670	2,882,758,644	△ 302,885,974	
後期高齢者医療特別会計	246,359,106	475,105,509	△ 228,746,403	

(2) 支出事務について

国民健康保険事業特別会計

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	14,655,000	8,848,905	8,453,954	60.4%	57.7%
	徴税費	7,648,000	2,103,983	1,978,666	27.5%	25.9%
	運営協議会費	337,000	157,068	157,068	46.6%	46.6%
	趣旨普及費	635,000	218,400	218,400	34.4%	34.4%
	特別対策事業費	5,281,000	3,736,140	2,610,015	70.8%	49.4%
	小計	28,556,000	15,064,496	13,418,103	52.8%	47.0%
保険給付費	療養諸費	2,753,211,000	1,702,903,302	1,702,719,088	61.9%	61.8%
	高額療養費	383,515,000	253,575,873	249,607,921	66.1%	65.1%
	移送費	20,000	0	0	0.0%	0.0%
	出産育児諸費	12,607,000	11,653,490	11,653,490	92.4%	92.4%
	葬祭諸費	2,700,000	1,410,000	1,410,000	52.2%	52.2%
	小計	3,152,053,000	1,969,542,665	1,965,390,499	62.5%	62.4%
後期高齢者支援金	後期高齢者支援金	503,690,000	503,689,312	293,824,312	100.0%	58.3%
前期高齢者支援金	前期高齢者納付金	610,000	535,942	315,942	87.9%	51.8%
老人保健拠出金	老人保健拠出金	27,000	25,069	25,069	92.8%	92.8%
介護納付金	介護納付金	215,737,000	215,493,135	125,708,135	99.9%	58.3%
共同事業拠出金	共同事業拠出金	549,119,000	400,292,532	311,338,636	72.9%	56.7%
保健事業費	特定健康診査等事業費	44,187,000	25,176,517	24,989,177	57.0%	56.6%
	保健事業費	15,538,000	7,752,421	5,397,376	49.9%	34.7%
基金積立金	基金積立金	64,000	14,970	14,970	23.4%	23.4%
公債費	公債費	606,000	0	0	0.0%	0.0%
諸支出金	償還金及び還付加算金	146,549,000	96,233,247	96,233,247	65.7%	65.7%
予備費	予備費	20,000,000	0	0	0.0%	0.0%
合 計		4,676,736,000	3,233,820,306	2,836,655,466	69.1%	60.7%

後期高齢者医療事業特別会計

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
後期高齢者医療 広域連合納付金	後期高齢者医療 広域連合納付金	943,403,000	539,031,322	463,631,322	57.1%	49.1%

支出については、適正に執行されているものと認められる。

国民健康保険事業の保険給付費は、前年度同期より 58,456 千円 (3.1%) の増となっている。

一方、後期高齢者医療については、連合会への納付金という形で医療費が支払われているが、前年度同期より 20,812 千円 (4.7%) の増となっている。

医療保険者はメタボリックシンドロームの早期発見を目的とした健康診査や、診断された人に対して保健指導の実施を義務付けられている。

医療費が大幅に増加していることから、重複受診・多受診対策、各種検診の受診や生活習慣病の予防のための健康教室の開催等引き続き医療費の抑制に努められたい。なお、特定検診の受診率が低いため、受診率の向上に努められたい。

(3) 財産管理、基金管理について

① 公有財産等の貸付 該当なし

② 基金 所管の基金は、「国民健康保険事業財政調整基金」106,631 千円であり、前年度末からは預金利子分 15 千円の増となっている。

③ 出捐金 ④ 出資金 該当なし

(4) 備品の管理状況について

今年度監査調査時点までに、購入・寄贈、廃棄された備品は無い。

2-2 社会福祉課 (介護保険事業特別会計含む)

(1) 人員管理状況について

人員数は、前年度と同様である。

(単位:人)

職名 係名	課長	課長代理	係長	副主幹	主査	主任	主事	技師	計	パート 委託 職員
	1								1	
福祉保護係		1		1	3 (兼務1)	1	2		8	1
高齢福祉係			1 (兼務1)		1 (兼務1)	1 (兼務1)	1 (兼務1)		4	
包括支援センター 管理係			(兼務1)		(兼務2)	(兼務1)	(兼務1)		(兼務5)	7
包括支援センター 予防係			1					1	2	3
介護保険係			1		1	2	1		5	4
計	1	1	3	1	5	4	4	1	20	15

(2) 主な事業について

① 市民後見推進事業 (事業費 1,092 千円)

市民後見人養成講座の開催、市民後見推進委員会の開催

(3) 収入状況について

11月末現在

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	収納率	
						対予算	対調定
社会福祉費負担金	2,953,000	1,800,932	1,529,032	271,900	0	51.8%	84.9%
児童福祉費負担金	38,354,000	25,885,470	22,164,326	3,721,144	0	57.8%	85.6%
福祉センター使用料	6,060,000	3,621,072	3,497,700	123,372	0	57.7%	96.6%
合計	47,367,000	31,307,474	27,191,058	4,116,416	0	57.4%	86.9%

問題となる収入未済額は無い。

(4) 施設の利用状況について

障害者交流センター(指定管理)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	H23・11・30 まで	H24・11・30 まで
人数(人)	9,505	9,937	9,709	8,666	9,762	6,501	6,190
金額(円)	無料					無料	

福祉センター百楽荘(指定管理)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	H23・11・30 まで	H24・11・30 まで
人数(人)	13,934	14,367	12,595	12,715	12,610	8,565	8,768
金額(円)	3,732,840	3,874,980	3,425,640	3,434,700	3,360,900	2,210,700	2,314,800

福祉センター百楽荘(指定管理)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	H23・11・30 まで	H24・11・30 まで
人数(人)	5,712	5,485	6,013	5,327	4,971	3,381	4,175
金額(円)	1,497,000	1,405,380	1,395,300	1,372,800	1,298,100	867,900	883,500

片貝高齢者ふれあいの家(直営)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	H23・11・30 まで	H24・11・30 まで
人数(人)	3,060	3,030	3,020	2,880	2,960	2,030	1,940
金額(円)	612,000	606,000	604,000	576,000	592,000	356,000	388,000

(5) 支出事務について

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
民生費	社会福祉費	1,617,677,398	570,284,510	503,863,841	35.3%	31.1%
	児童福祉費	75,956,000	52,886,367	41,120,071	69.6%	54.1%
	生活保護費	319,032,000	215,652,794	205,763,917	67.6%	64.5%
合計		2,012,665,398	838,823,671	750,747,829	41.7%	37.3%

支出については、適正に執行されていると認められる。

(6) 財産管理、基金管理について

① 公有財産等の貸付状況

老人趣味の家敷地内などであり、貸付事務は適正である。

② 基金

所管の基金は「社会福祉基金」など2件 530,914 千円であり、23 年度末からは社会福祉基金が寄付分積立で828 千円の増となっている。

③ 出捐金

所管の出捐金は、「(社福)魚津市社会福祉協議会社会福祉事業振興基金出捐金」1 件 20,000 千円であり、前年度末からの増減はない。

(7) 備品の管理について

購入備品は、業務用冷凍冷蔵庫1 台であるが、適正に処理されている。

<介護保険事業特別会計>

(1) 人員管理状況について 社会福祉課と同様

(2) 主な事業について

① 保険給付事業 事業費 4,155,538 千円
介護保険請求に基づく支払等の処理

② 地域支援事業 事業費 123,096 千円
介護予防事業、包括的支援事業及び任意事業

③ 健康ポイント事業 事業費 150 千円
健康づくりの意識向上を目的とした企画

(3) 収入状況について

11月末現在

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	収納率	
						対予算	対調定
地域支援事業 手数料	295,000	53,070	50,955	2,115	0	17.3%	96.0%

(4) 支出事務について

介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	17,487,000	14,213,329	9,744,350	81.3%	55.7%
	介護認定審査会費	30,218,000	18,314,559	16,129,836	60.6%	53.4%
	計画策定委員会費	312,000	30,000	0	9.6%	0.0%
保険給付費	介護サービス等諸費	3,795,988,000	2,176,213,688	2,176,213,688	57.3%	57.3%
	介護予防サービス諸費	149,600,000	93,871,475	93,871,475	62.7%	62.7%
	その他諸費	4,950,000	2,899,800	2,899,800	58.6%	58.6%
	高額介護サービス等費	68,000,000	45,788,612	40,259,678	67.3%	59.2%
	特定入所者介護サービス等費	131,000,000	81,221,900	81,221,900	62.0%	62.0%
	高額医療合算介護サービス等費	6,000,000	5,698,821	5,694,866	95.0%	94.9%
地域支援 事業費	介護予防事業費	50,336,000	36,847,319	32,290,808	73.2%	64.2%
	包括的支援事業・任意事業費	65,325,000	33,215,390	28,422,520	50.8%	43.5%
諸支出金	償還金及び還付加算金	11,538,000	441,595	441,595	3.8%	3.8%
基金積立金	基金積立金	37,595,000	6,153	6,153	0.0%	0.0%
合 計		4,368,349,000	2,508,762,641	2,487,196,669	57.4%	56.9%

(介護サービス事業勘定)

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
事業費	居宅介護支援事業費	21,500,000	20,692,964	15,692,964	96.2%	73.0%

支出については、適正に執行されていると認められる。

業務委託については、引き続き契約内容を十分に精査され実施されたい。また、引き続き介護予防の充実を図られたい。

(5) 財産管理、基金管理について

① 公有財産等の貸付 該当なし

② 基金

「魚津市介護給付費準備基金」は16,173千円で、前年度末からは5,902円の増となっている。また、「魚津市介護従事者処遇改善臨時特例基金」は、同基金事業が23年度で終了したことにより国への返納のため全額取崩を行っている。

③ 出捐金 ④ 出資金 該当なし

2-3 こども課 (教育委員会こども課分を含む)

(1) 人員管理状況について

人員は前年度と同様である。

(単位:人)

職名 係名	課長	課長代理	係長	副主幹	主査	主任	主事	計	相談員
	1							1	
子育て支援係			1			1	1	3	*2
保育係			1	1	1	1		4	
合計	1		2	1	1	2	1	8	

*母子自立支援員、家庭児童相談員

(2) 主な事業について

① 児童(こども)手当支給事業 事業費 726,458千円

中学校修了までの児童を養育する家庭を対象
年3回(1人当たり10千円/月 6、10、2月)支給
※3歳未満と小学生以下の第3子以降は15千円

② 保育所運営事業 事業費 916,194千円

公立9園、私立8園の運営及び運営支援

③ こども・妊産婦医療費助成事業 事業費 120,384千円

こども・妊産婦への医療費助成(10月から通院助成を小学校3年生→6年生までに拡大)

(3) 収入状況について

11月末現在

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期経過済額	収納率	
						対予算	対調定
児童福祉費負担金	401,071,000	253,975,843	250,721,023	3,254,820	1,273,570	62.5%	98.7%
幼稚園使用料	6,688,000	4,080,000	4,064,000	16,000	16,000	60.8%	99.6%
合計	407,759,000	258,055,843	254,785,023	3,270,820	1,289,570	62.5%	98.7%

保護者と連絡をとりあい滞納にならないように努めていただきたい。
減免（36件、1,385,400円）については、適正に処理されている。

(4) 施設の利用状況について

(単位:人)

施設名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	H23・11・30まで	H24・11・30まで
こぼと児童センター	6,986	9,824	8,300	6,931	7,111	6,449	5,012
かもめ児童センター	16,282	16,217	14,892	16,091	14,207	10,432	9,563
つばめ児童センター	20,086	21,646	23,062	21,683	20,392	14,576	15,261
ひばり児童センター	28,698	27,586	21,269	16,673	18,819	12,962	16,377
すずめ児童センター	22,132	17,498	17,501	15,922	17,598	12,144	13,862

2児童センターで利用者減となっている。

(5) 支出事務について

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
民生費	児童福祉費	2,132,285,000	1,310,906,428	1,282,183,707	61.5%	60.1%
教育費	幼稚園費	11,727,000	4,964,000	4,423,645	42.3%	37.7%
合計		2,144,012,000	1,315,870,428	1,286,607,352	61.4%	60.0%

支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。

保育士の計画的な採用に努められたい。

(6) 財産管理、基金管理について

① 公有財産等の貸付

児童センター敷地の電柱設置など4件（17,830円）の貸付があり、事務処理は適正に行われている。

② 基金

「母子福祉基金」1,100千円 前年度末からの増減はない。

③ 出捐金 ④ 出資金 該当なし

(7) 備品の管理について

関係書類及び備品カードを確認。適正に処理されていた。

2-4 保育園

経田保育園、野方保育園については、園長等から事情聴取するとともに、園内の調理施設、遊具施設等の確認を行った。概要は次のとおりである。

(1) 職員の配置状況について

経田保育園

① 職員数 (単位:人)

区分	園長	園長代理	保育士	業務員	計	パート	嘱託医
職員	1	1	9	3	14	2	2

職員数は、前年度と同じである。

② 園児数(定員 110 人) 10月末(単位:人)

区分		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
園児数	男	0	6	6	12	8	10	42
	女	2	4	6	6	8	6	32
計		2	10	12	18	16	16	74

園児数は、前年度と比較すると7名減となっている。

野方保育園

① 職員数 (単位:人)

区分	園長	園長代理	保育士	業務員	計	パート	嘱託医
職員	1	1	6	2	10	1	2

職員数は、前年度と比較すると2名増となっている。

② 園児数(定員 55 人) 10月末(単位:人)

区分		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
園児数	男	3	1	9	4	0	6	23
	女	0	1	5	2	7	5	20
計		3	2	14	6	7	11	43

園児数は、前年度と同じである。

(2) 現金取扱い状況について

保育料などの徴収金は、翌日までに金融機関等で市口座へ入金するなど適正である。

(3) 備品の管理状況について

備品カードの整備、購入、廃棄手続など適正に行なわれている。

(4) 衛生管理状況について

調理員等については、毎月2回の細菌検査と10月からはノロウイルス検査を月1回実施している。また、衛生管理マニュアルに基づき点検等が行われていることなどから、衛生管理に充分努力されていることが伺える。引き続き、衛生管理の徹底をお願いしたい。

(5) 安全管理状況について

安全管理マニュアル等により安全管理が行われている。また、年間計画を立て地震発生等を想定した避難訓練、不審者対策等も実施されており安全対策に取り組んでいることが伺える。通園時の安全対策等、施設周辺の安全管理についてもなお一層留意されたい。

2-5 環境安全課

(1) 人員管理状況について

人員は、前年度と同様である。

(単位:人)

職名 係名	課長	課長代理	係長	副主幹	主査	主任	主事	技師	計
	1								1
環境政策係			1		1		1		3
生活安全係		1			1	1	1		4
合計	1	1	1		2	1	2		8

(2) 主な事業について

- ① 生物多様性地域戦略策定事業 事業費 3,041 千円
市民策定協議会の設置、市民アンケートの実施、生態系基礎調査の実施など
- ② 防犯灯LED化事業 事業費 3,190 千円
市防犯灯のLED化工事及び地区防犯灯のLED化への支援
- ③ 水資源調査研究事業 事業費 1,916 千円
地下水涵養、富山大学との共同研究、講演会の開催など

(3) 収入状況について

11月末現在

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	収納率	
						対予算	対調定
駐車場使用料	19,023,000	12,690,930	12,123,360	567,570	0	63.7%	95.5%
し尿手数料	18,333,000	10,239,660	7,914,500	2,325,160	143,860	43.2%	77.3%
清掃手数料	25,000	22,500	22,500	0	0	90.0%	100.0%
犬登録等手数料	1,278,000	1,084,200	1,084,200	0	0	84.8%	100.0%
合計	38,659,000	24,037,290	21,144,560	2,892,730	143,860	54.7%	88.0%

し尿手数料の納期経過済額が 143,860 円あり、そのうち滞納繰越分は 38,260 円である。
納期経過済額について、さらに収納に努めていただきたい。

(4) 施設の利用状況について

市営駐車場(JR 魚津駅前・魚津駅南)

(単位:円)

年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	H23・11・30 まで	H24・11・30 まで
金額	19,422,620	20,448,850	18,207,230	18,644,770	18,121,650	12,645,060	12,060,360

市営駐車場は、H23年度からJR駅前(6台分)を廃止、駅南(205台分)のみとなる。

(5) 支出事務について

11 月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	57,782,750	23,894,967	19,259,534	41.4%	33.3%
衛生費	保健衛生費	27,574,000	13,436,738	8,813,932	48.7%	32.0%
	清掃費	250,174,000	242,480,423	146,503,270	96.9%	58.6%
合 計		335,530,750	279,812,128	174,576,736	83.4%	52.0%

支出については、適正に執行されているものと認められる。
常設資源物ステーションの利便性、また、鳥獣害防止対策の充実を図りたい。

(6) 財産管理、基金管理について

① 公有財産等の貸付 該当なし

② 基金

「交通安全推進基金」は5,161,829円で、前年度末から預金利子1,293円の増
また、「環境保全基金」は7,814,825円で、前年度末から預金利子6円の増となっている。

③ 出捐金

「財団法人とやま環境財団出捐金」など2件、8,250千円であり、前年度末からの増減はない。

(7) 備品の管理について

駅南駐車場用小型除雪機など4件の購入があり、関係書類及び備品カードを確認。適正に処理されていた。

2-6 健康センター

(1) 人員管理状況について

前年度より、健康づくり係で1名増、母子保健係で1名減となっている。

(単位:人)

職名 係名	課長	課長代理	係長	副主幹	主査	主任	主事	技師	計	パート
	1								1	
健康づくり係			1			3	1		5	4
母子保健係		1					1	2	4	8
計	1	1	1			3	2	2	10	12

(2) 主な事業について

- ① がん対策事業 事業費 75,474 千円
各がん検診(集団及び施設検診)、PET/CT 検診助成、無料クーポン券発行、子宮頸がん予防ワクチン接種
- ② 乳幼児健康診査事業 事業費 5,940 千円
乳幼児健診事後教室、むし歯予防フッ素塗布等
- ③ 予防接種事業 事業費 76,589 千円
各種予防接種

(3) 収入状況について

収入未済額は該当なし。

減免(29件、26,700円)については、健康診査費用徴収規則に基づいて適正に行われていた。

(4) 施設の利用状況について

健康センター

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	H23・10・末日 まで	H24・10・末日 まで
人数(人)	18,939	19,300	18,600	17,086	17,746	12,420	11,077

子育て支援センターあいあい

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	H23・10・末日 まで	H24・10・末日 まで
人数(人)	2,127	2,074	2,540	2,139	2,697	1,816	1,560

(5) 支出事務について

10月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為 額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
民生費	児童福祉費	14,452,000	3,963,936	3,347,806	27.4%	23.2%
衛生費	保健衛生費	286,337,000	176,212,252	125,433,893	61.5%	43.8%
(国保事業) 保健事業費	特定健康診査 等事業費	44,187,000	820,375	820,375	1.9%	1.9%
(国保事業) 保健事業費	保健事業費	6,000,000	596,953	467,803	10.0%	7.8%
(介護保険事業) 地域支援事業費	介護予防事業費	5,463,000	44,543	44,543	0.8%	0.8%
合計		356,439,000	181,638,059	130,114,420	51.0%	36.5%

支出については、概ね適正に執行されているものと認められた。

国保事業、介護保険事業の執行率が低いのは、他課の予算額を含むためである。

引き続き検診の普及・啓発を図り、より一層の受診率の向上に努められたい。

(6) 財産管理、基金管理について

① 公有財産等の貸付

「核医学診断装置(PET/CT)」及び「放射線治療装置(リニアック)」を貸付している。貸付事務は適正に行われている。

② 基金

「保健医療基金」10,021,108円があり、前年度末からの増減はない。

③ 出捐金 該当なし

④ 出資金について

「とよま医療健康システム株式会社出資金」8,000千円があり、前年度末からの増減はない。

(7) 備品の管理について

体組成計の購入について、関係書類及び備品カードを確認したが、適正に処理されている。

3. 産業建設部

3-1 商工観光課

(1) 人員管理状況について

人員は、前年度と同様である。

(単位:人)

職名 係名	課長	主幹	課長代理	係長	主査	主任	主事	計
	1							1
商工労働係			1			2		3
観光係				1		1		2
市街地活性化室		1			1			2
合計	1	1	1	1	1	3		8

(2) 主な事業について

① 電鉄魚津駅及び駅前広場整備事業 事業費 215,213 千円

電鉄魚津駅前広場整備に必要な用地の取得並びに現駅舎の解体及び新駅舎の整備に必要な補償

② 緊急雇用創出事業 事業費 14,200 千円

観光コンシェルジュ設置事業、外国人観光客受入対策事業

③ 越中にいかわ観光圏協議会事業 事業費 4,070 千円

越中にいかわ観光圏協議会への負担金

今年度は、「にいかわ伝統芸能と食の祭典」を魚津市にて8月開催

(3) 収入状況について

11月末現在

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	収納率	
						対予算	対調定
市民バス使用料	17,278,000	10,011,542	10,011,542	0	0	57.9%	100.0%

(4) 施設の利用状況

テクノスポーツドーム(指定管理)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	H23・11・末日 まで	H24・11・末日 まで
人数 (人)	264,783	254,650	260,794	257,519	298,685	234,600	199,372
金額 (円)	32,692,703	31,311,240	30,537,516	31,354,800	30,033,679	19,894,018	23,244,060

※利用料金は、指定管理者の収入となっている。

(5) 支出事務について

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費 (交通対策費)	389,418,000	77,623,389	57,375,608	19.9%	14.7%
労働費	労働諸費	110,000,000	84,317,460	80,501,060	76.7%	73.2%
商工費	商工費	928,506,000	816,181,356	773,523,885	87.9%	83.3%
合 計		1,427,924,000	978,122,205	911,400,553	68.5%	63.8%

支出については、適正に執行されているものと認められる。

引き続き市民バスの安全運行管理体制の強化に努めていただきたい。また、北陸新幹線開業に向けて、広域観光推進に努めていただきたい。

(6) 財産管理、基金管理について

① 公有財産等の貸付

テクノスポーツドーム内自動販売機設置や魚津駅前観光案内所の貸付など、貸付事務は適正であると認められる。

② 基金 該当なし

③ 出捐金

「財富山県勤労者信用基金協会出捐金」など7件51,111千円で23年度末からの増減はない。

④ 出資金

24年7月 富山県並行在来線準備会社設立時発行株式に基づく出資金 12,000千円。

(7) 備品の管理について

24年10月 魚津市イメージキャラクター「ミラたん」の石像の寄贈備品管理等の事務は、適正であると認められる。

3-2 農林水産課

(1) 人員管理状況 人員は、前年度と同様である。

(単位:人)

職名 係名	課長	主幹	課長 代理	係長	副主幹	主査	主任	主事	技師	計	パート
	1									1	
業務林政係				1		2				3	
農政振興係				1		1	2	3		7	
家畜診療所		1								1	
水産振興係		1					1	1		3	
農林整備係			1				2		1	4	
計	1	2	1	2		3	5	4	1	19	

(2) 主な事業について

① 農業後継者育成事業 事業費 4,568千円

新規就農者(担い手)の経営基盤整備助成

② 森林整備加速化・林業再生事業 事業費 24,000千円

新川森林組合が導入する高性能林業機械への助成

③ 経田漁港ストックマネジメント事業 事業費 9,030千円

経田漁港施設機能診断及び保全計画の策定

(3) 収入状況について

11月末現在

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	収納率	
						対予算	対調定
農業費分担金	6,746,642	6,570,961	3,133,784	3,437,177	0	46.4%	47.7%
林業費分担金	260,000	170,826	139,746	31,080	0	53.7%	81.8%
災害復旧事業 分担金	2,173,380	296,815	296,815	0	0	13.7%	100.0%
広域農道使用料	692,000	0	0	0	0	0.0%	0.0%
片貝山ノ守 キャンプ場使用料	328,000	133,789	133,789	0	0	40.8%	100.0%
漁港使用料	595,000	595,840	595,840	0	0	100.1%	100.0%
家畜診療手数料	1,500,000	973,670	973,670	0	0	64.9%	100.0%
水産手数料	29,000	11,700	11,700	0	0	40.3%	100.0%
合 計	12,324,022	8,753,601	5,285,344	3,468,257	0	42.9%	60.4%

問題となる収入未済額はない。

(4) 施設の利用状況

片貝山ノ守キャンプ場

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	H23・11・末日 まで	H24・11・末日 まで
入場者数(人)			1,925	7,163	6,970	6,970	8,813
うち有料施設 利用者数(人)			21	1,235	1,142	1,142	868
金額(円)			3,500	150,300	155,500	155,500	106,500

施設や周辺自然環境のPRを工夫され、利用者数の増加に努められたい。

(5) 支出事務について

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
労働費	労働諸費	39,200,000	25,000,000	18,928,800	63.8%	48.3%
農林水産業費	農業費	153,033,000	66,035,345	46,029,033	43.2%	30.1%
	農業土木費	112,057,850	68,386,295	38,762,204	61.0%	34.6%
	林業費	112,596,000	69,275,843	24,852,989	61.5%	22.1%
	水産業費	42,616,000	35,567,958	19,625,400	83.5%	46.1%
災害復旧費	農林水産業施設災 害復旧費	51,988,000	23,208,207	18,908,707	44.6%	36.4%
諸支出金	災害応急措置費	4,200,000	2,714,406	2,714,406	64.6%	64.6%
合 計		515,690,850	290,188,054	169,821,539	56.3%	32.9%

支出については、適正に執行されているものと認められる。

各種補助事業制度については、関係機関と連絡を密にして、制度の啓発PRに努められたい。

(6) 財産管理、基金管理について

① 公有財産等の貸付

片貝山ノ守キャンプ場の自動販売機設置及び経田漁港における電柱等にかかる貸付事務は適正と認められる。

② 基金

「魚津市農村環境保全基金」6,510千円、「魚津市農業振興基金」2,500千円の2件あり、前年度末からの増減はない。

③ 出捐金

「富山県青年農業者育成基金出捐金」2,301千円、「(社)富山県農林水産公社出捐金」11,500千円、「酪農ヘルパー事業円滑化対策事業基金出捐金」450千円であり、前年度末からの増減はない。

④ 出資金

「新川森林組合出資金」2,247千円など6件17,107千円で、前年度末からの増減はない。

(7) 備品の管理について

購入備品は、イヨシロオビアブ捕獲機1件であり、事務処理は適正である。

(8) 1,000万円以上の工事発注状況について 該当なし

3-3 建設課

(1) 人員管理状況について

人員は、前年度と同様である。

(単位:人)

職名 係名	課長	課長代理	係長	主査	主任	主事	技師	業務員	計	パート
	1								1	
業務係		1		2	1				4	
用地開発係			1	1		1			3	
維持管理係			1		1		2	4	8	1
整備改良係			1		2				3	
計	1	1	3	3	4	1	2	4	19	1

(2) 主な事業について

①市道吉島10号線道路改良事業 (H22~H26年度 全体事業費 592,000千円)
今年度事業費 170,000千円 用地取得、物件移転補償等

②市道青島22号線道路改良事業 (H23~H26年度 全体事業費 89,300千円)
今年度事業費 30,000千円 用地取得等

③市道南又線道路改良事業 (H22~H24年度 全体事業費 60,000千円)
今年度事業費 18,974千円 道路改良工事

(3) 収入状況について

11月末現在

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	収納率	
						対予算	対調定
道路橋りょう 使用料	14,946,000	15,059,586	15,059,586	0	0	100.8%	100.0%
法定外公共物 使用料	40,000	163,582	163,582	0	0	409.0%	100.0%
行政財産 使用料	0	32,896	32,896	0	0	皆増	100.0%
道路関係証明等 手数料	1,000	1,200	1,200	0	0	120.0%	100.0%
合 計	14,987,000	15,257,264	15,257,264	0	0	101.8%	100.0%

(4) 支出事務について

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	7,500,000	5,342,400	3,468,150	71.2%	46.2%
土木費	土木管理費	42,028,000	26,991,481	20,481,665	64.2%	48.7%
	道路橋りょう費	631,874,000	258,669,034	123,285,598	40.9%	19.5%
	河川費	15,628,000	13,127,458	4,224,258	84.0%	27.0%
災害復旧費	土木災害復旧費	20,740,000	10,170,505	7,041,505	49.0%	34.0%
諸支出金	災害応急措置費	120,068,000	17,976,967	3,060,029	15.0%	2.5%
合 計		837,838,000	332,277,845	161,561,205	39.7%	19.3%

支出については、適正に執行されているものと認められる。

(5) 財産管理、基金管理について

① 公有財産等の貸付

電話柱設置等西日本電信電話㈱富山支店など 26 件の道路占用、工事車両の進入路等 7 件の法定公共物使用など、貸付事務は適正である。

② 基金 該当なし

③ 出捐金 「(財)魚津市開発公社出捐金」、「(財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金」の 2 件 1,160 千円である。前年度末からの増減はない。

(6) 備品の管理について

購入備品は、小型除雪機「ミニホイローダー (0.4 m³)」1 台。事務処理は適正である。

各地区等へ貸出している除雪用備品について、管理徹底を図られたい。

(7) 1,000 万円以上の工事発注状況について

市道南又線舗装新設工事など 3 件の工事発注があり、書類等適正に処理されている。

3-4 都市計画課

(1) 人員管理状況について

人員は、前年度と同様である。

(単位:人)

職名 係名	課長	主幹	課長代理	係長	主査	主任	主事	業務員	計	パート
	1								1	
計画公園係			1		1	2			4	1
区画整理係		1				2	1		4	
建築住宅係		1				4			5	
計	1	2	1		1	8	1		14	1

(2) 主な事業について

① 経田地区土地区画整理事業 平成 17 年～平成 27 年度 (全体事業費 2,214,100 千円)
本年度事業費 305,205 千円 区画整理事業調査業務委託、家屋移転補償

② 住宅リフォーム促進事業 平成 23 年～平成 24 年度 (全体事業費 112,410 千円)
本年度事業費 30,000 千円 住宅リフォームの促進による地域経済の活性化
このほかに、転入者住宅取得、木造住宅耐震改修、うおづの木利用促進等の支援を実施

(3) 収入状況について

11 月末現在

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	収納率	
						対予算	対調定
住宅使用料 (現年度分)	84,071,000	56,740,989	47,255,189	9,485,800	3,775,300	56.2%	83.3%
住宅使用料 (過年度分)	1,500,000	11,667,400	1,041,900	10,625,500	10,625,500	69.5%	8.9%
総合公園 使用料	2,128,000	2,079,030	1,503,530	575,500	0	70.7%	72.3%
霊園使用料	296,000	1,128,420	1,128,420	0	0	381.2%	100.0%
霊園管理料	4,510,000	4,533,300	4,255,400	277,900	277,900	94.4%	93.9%
都市公園 使用料	774,000	780,290	780,290	0	0	100.8%	100.0%
霊園手数料	15,000	10,500	10,200	300	0	68.0%	97.1%
屋外広告物 許可手数料	600,000	678,370	672,020	6,350	6,350	112.0%	99.1%
都市計画 手数料	3,000	4,670	4,670	0	0	155.7%	100.0%
合計	93,897,000	77,622,969	56,651,619	20,971,350	14,685,050	60.3%	73.0%

住宅使用料の滞納額は、現年度分 3,775,300 円、過年度分 10,625,500 円となっており、前年同期より 1,809,600 円、14.4%の増となっている。特に過年度分については、公平性を考え引き続き徴収に努力されたい。

(4) 施設の利用状況

ミラージュプール(指定管理)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	H23・11・末日 まで	H24・11・末日 まで
人数(人)	20,518	17,781	14,910	24,033	22,758	22,758	28,571
金額(円)	10,694,605	8,777,151	7,601,885	11,435,962	10,674,690	10,674,690	14,149,329

ミラージュハウス(指定管理)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	H23・11・末日 まで	H24・11・末日 まで
人数(人)	3,106	2,666	2,425	1,492	1,253	1,157	1,653
金額(円)	285,200	256,600	225,500	143,200	128,700	121,100	162,400

パークゴルフ場(指定管理)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	H23・11・末日 まで	H24・11・末日 まで
人数(人)	24,147	22,511	24,824	22,640	23,903	23,037	22,299
金額(円)	6,424,600	5,998,500	6,208,900	5,606,400	5,660,100	5,594,900	5,231,500

バーベキュー広場 (指定管理)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	H23・11・末日 まで	H24・11・末日 まで
件数	590件	584件	751件	664件	616件	615件	654件
金額(円)	590,000	584,000	751,000	664,000	616,000	615,000	654,000

※指定管理者制度導入により利用料金は、指定管理者の収入となる。

利用人数(件数)は、前年度対比ミラージュプール 125.5%、ミラージュハウス 142.9%、パークゴルフ場 96.8%、バーベキュー広場 106.3%となっている。パークゴルフ場については、施設改善を含め、利用者の増加について検討されたい。

(5) 支出事務について

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
土木費	住宅費	74,418,000	38,190,955	33,499,732	51.3%	45.0%
	都市計画費	471,362,986	426,470,348	352,509,910	90.5%	74.8%

支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。

(6) 財産管理、基金管理について

① 公有財産等の貸付

電話柱の設置等 55 件、自動販売機設置 3 件がある。貸付事務は適正に処理されている。

② 基金 ③ 出捐金 ④ 出資金 該当なし

(7) 備品の管理状況について

公園里親用に、一輪車、脚立が購入されている。

書類・備品カード等整備されている。

(8) 1,000 万円以上の工事発注状況について 該当なし

4. 上下水道局

4-1 下水道課（下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計含む）

<下水道事業特別会計>

(1) 人員管理状況について

人員については、前年度と同じである。

(単位:人)

職名 係名	課長	課長代理	係長	副主幹	主査	主任	主事	技師	計	パート
	1								1	
業務係		1				2			3	
下水道工務係			1		1	1		1	4	1
維持保全係			1	1		1			3	
計	1	1	2	1	1	4		1	11	1

(2) 主な事業について

- ① 公共下水道整備事業（計画年度 S60～H26 年度 全体事業費 30,629,500 千円）
今年度事業費 168,421 千円 公共下水道区域の污水管渠整備
- ② 雨水幹線整備事業（計画年度 H9～H25 年度 全体事業費 1,772,000 千円）
今年度事業費 104,351 千円 北中1号雨水幹線、こうなぎ川1号雨水幹線の整備
- ③ 特定環境保全公共下水道整備事業（計画年度 H4～H26 年度 全体事業費 6,630,500 千円）
今年度事業費 1,175,613 千円 公共関連特環区域の污水管渠整備

(3) 収入状況について

下水道事業特別会計

11月末現在

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	収納率	
						対予算	対調定
地域下水道使用料	1,420,000	881,070	678,900	202,170	7,290	47.8%	77.1%
川の瀬特環下水道使用料	13,136,000	9,170,170	6,487,510	2,682,660	451,810	49.4%	70.7%
大杉台特環下水道使用料	4,153,000	2,233,340	2,221,610	11,730	11,730	53.5%	99.5%
公共関連特環下水道使用料	105,810,000	54,087,640	49,862,050	4,225,590	2,558,040	47.1%	92.2%
公共下水道使用料	411,601,000	254,680,450	208,507,400	46,173,050	5,878,470	50.7%	81.9%
とみ里団地下水道使用料	1,833,000	1,120,140	1,115,340	4,800	4,800	60.8%	99.6%
現年分特環受益者分担金	43,836,000	68,386,200	49,226,500	19,159,700	964,000	112.3%	72.0%
現年分公共受益者負担金	5,737,000	8,413,800	6,343,200	2,070,600	43,000	110.6%	75.4%
小計	587,526,000	398,972,810	324,442,510	74,530,300	9,919,140	55.2%	81.3%
滞繰分特環受益者分担金	500,000	6,493,700	441,700	6,052,000	6,052,000	88.3%	6.8%
滞繰分公共受益者負担金	500,000	7,871,600	37,200	7,834,400	7,834,400	7.4%	0.5%
小計	1,000,000	14,365,300	478,900	13,886,400	13,886,400	47.9%	3.3%
合計	588,526,000	413,338,110	324,921,410	88,416,700	23,805,540	55.2%	78.6%

下水道使用料、受益者分担金、受益者負担金の収入未済額の内、納期経過済額の合計額は 23,806 千円（前年対比 102.6%）となっている。

引き続き未収金の徴収に努められたい。

減免状況については、公共的私道用地などを対象に、特環下水道受益者分担金で 16 件 1,832,983 円、公共下水道受益者負担金で 7 件 269,036 円の減免が行われている。
申請書等を確認したが、条例等に基づき適正に処理されている。

平成 24 年 3 月末の整備状況は、整備人口 30,919 人、整備率 69.3%、水洗化人口 25,278 人、水洗化率は 81.8%となっている。

今後とも、事業の採算性や事業経営の健全化を念頭におき、下水道へのつなぎ込みの積極的な推進を図られたい。

(4) 支出事務について

一般会計

11 月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
衛生費	保健衛生費	18,549,000	2,054,000	468,000	11.1%	2.5%

下水道事業特別会計

11 月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
下水道費	下水道管理費	304,277,000	235,503,058	180,467,081	77.4%	59.3%
	下水道事業費	1,448,384,550	1,023,297,344	546,942,806	70.7%	37.8%
公債費	公債費	1,320,006,000	737,206,597	737,206,597	55.8%	55.8%
合 計		3,072,667,550	1,996,006,999	1,464,616,484	65.0%	47.7%

支出については、適正に執行されているものと認められる。

(5) 財産管理、基金管理について 該当なし

(6) 1,000 万円以上の工事発注状況について

鴨川放水路工事に伴う管渠移設工事等 31 件の発注があり、書類等適正に処理されている。
(前年度からの繰越事業 5 件含む)

<農業集落排水事業特別会計>

(1) 人員管理状況について 下水道事業特別会計と同様

(2) 主な事業について

① 農業集落排水処理場維持管理事業

今年度事業費 48,201 千円 浄化センター維持管理費

(3) 収入状況について

農業集落排水事業特別会計

11 月末現在

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	収納率	
						対予算	対調定
農村下水道 使用料	101,877,000	56,870,860	53,126,025	3,744,835	921,855	52.1%	93.4%
個別排水処理 施設使用料	445,000	323,250	323,250	0	0	72.6%	100.0%
農業集落排水 事業分担金	425,000	0	0	0	0	0.0%	0.0%
合 計	102,747,000	57,194,110	53,449,275	3,744,835	921,855	52.0%	93.5%

農村下水道使用料の納期経過済額については、引続き徴収に努められたい。

(4) 支出事務について

農業集落排水事業特別会計

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
農業集落 排水事業費	農村下水道管理費	106,193,000	63,484,397	52,578,152	59.8%	49.5%
	農業集落排水事業費	8,500,000	4,809,000	3,549,000	56.6%	41.8%
公債費	公債費	278,833,000	139,840,059	139,840,059	50.2%	50.2%
合 計		393,526,000	208,133,456	195,967,211	52.9%	49.8%

支出については、適正に執行されていると認められる。

(5) 財産管理、基金の管理について

- ① 公有財産等の貸付状況 該当なし
- ② 基金 該当なし
- ③ 出捐金 該当なし
- ④ 出資金 該当なし

4-2 水道課

(1) 人員管理状況

人員数は前年度と同じである。

職名 係名	課長	課長 代理	係長	主査	主任	主事	技師	業務員	計	パート
	1								1	
業務係			1	1	1	1			4	1
工務係		1		1	3			1	6	
計	1	1	1	2	4	1		1	11	1

<水道事業会計>

(1) 主な事業について

- ① 第4次拡張事業 全体事業費 3,032,400千円 (H16~H29)
24年度は、新規配水管 1.33 km (115,300千円) の布設を実施予定
- ② 配水管布設替事業 全体事業費 110,300千円
老朽管の更新、下水道工事等による布設替えを 2.45 km (110,300千円) を実施予定

(2) 収入状況について

現年度分						11月末現在	
区分	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	収納率	
						対予算	対調定
水道使用料	561,015,000	378,890,201	318,871,556	60,018,645	4,839,195	56.8%	84.2%

水道使用料(過年度)

区分		19年度以前	20年度	21年度	22年度	23年度	計
23年度末現在	件数	124	165	154	173	8,890	9,506
	金額A	1,571,860	1,700,180	1,443,140	2,589,079	65,637,280	72,941,539
24年11月30日 現在	件数	114	162	144	158	169	747
	金額B	1,529,100	1,664,090	893,080	2,437,519	2,834,990	9,358,779
収納率(1-B/A)		2.7%	2.1%	38.1%	5.9%	95.7%	87.2%

滞納額は、現年度分納期経過済額が 4,839 千円、過年度分 9,359 千円と合わせて 14,198 千円である。前年度同期 13,574 千円と比較すると 624 千円の増となっている。利用者の負担公平の原則を保つためにも、未収金の徴収に加え、新たな滞納者の発生を未然に防ぐよう努められたい。

(3) 支出事務について

支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。

(4) 経営状況について(資料5 参照)

11月末の経常利益は、241,073 千円(消費税等抜き 225,282 千円)で前年度同期より 7,995 千円の減である。これは給水収益が増(5,001 千円)となったが、営業費用も増(17,382 千円)となったことが要因と思われる。今後ともペットボトル販売のPRを強化され、経営の合理化、健全化に努められたい。

(消費税等込み)

項目	24年11月末	23年11月末	前年対比	
収益(営業収益等)	402,087,449	396,497,931	5,589,518	101.4%
費用(営業費用等)	161,014,623	147,430,543	13,584,080	109.2%
差引	241,072,826	249,067,388	△7,994,562	96.8%

(5) 財産管理、基金管理について

① 公有財産等の貸付

横枕第1水源地内の電柱設置など6件 13,420円であり、貸付事務は適正であった。

② 基金及び出資(捐)金 該当なし

(6) 備品の管理について 該当なし

(7) 1,000万円以上の工事発注状況調

市道三ヶ上口線配水管布設替工事等8工事が発注されており、書類等適正に処理されている。

<簡易水道事業特別会計>

(1) 主な事業について

- ①簡易水道施設 10 箇所の維持管理 (10,685 千円)
- ②水源地等の耐雷装置及び警報装置の設置工事 (2,000 千円)
- ③升方簡易水道改良 H24～27 年度 (全体事業費 190,000 千円)
本年度事業費 10,000 千円 送配水管更新事業に係る測量及び設計

(2) 収入状況について

(公営企業収入)

11月末現在

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期経過済額	収納率	
						対予算	対調定
使用料	14,400,000	9,386,770	8,164,910	1,221,860	26,580	56.7%	87.0%
手数料	10,000	26,000	26,000	0	0	260.0%	100.0%
合計	14,410,000	9,412,770	8,190,910	1,221,860	26,580	56.8%	87.0%

使用料に納期経過済額が 26,580 円ある。滞納繰越にならないよう徴収に努められたい。

(3) 支出事務について

一般会計

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
衛生費	上水道費	11,375,000	5,687,388	5,687,388	50.0%	50.0%

統合簡易水道（松倉）の建設改良に要する水道事業会計への償還元金及び利子補助

簡易水道事業特別会計

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
簡易水道費	簡易水道管理費	13,045,000	5,859,678	4,467,984	44.9%	34.3%
	簡易水道事業費	10,000,000	7,770,000	0	77.7%	0.0%
公債費	公債費	13,955,000	6,848,113	6,848,113	49.1%	49.1%
合計		37,000,000	20,477,791	11,316,097	55.3%	30.6%

支出については、概ね適正に執行されているものと認められた。

(4) 財産管理、基金管理について

- ① 公有財産等の貸付 該当なし
- ② 基金 ③ 出資金 ④ 出捐金 該当なし

(5) 備品の管理について 該当なし

(6) 1,000 万円以上の工事の発注状況について 該当なし

5. 教育委員会

5-1 教育総務課

(1) 人員管理状況 人員については、前年度と同じである。

(単位:人)

職名 係名	課長	課長代理	係長	副主幹	主査	主任	主事	業務員	計
	1 (次長兼務)								1
総務係			1		1	1			3

(2) 主な事業について

- ① 経田小学校体育館耐震補強事業 (計画年度 H23～H24 年度 全体事業費 124,138 千円)
今年度事業費 114,901 千円
耐震補強及び大規模改造 (屋根、器具庫等改修及び床張替、照明 LED 化等)
- ② 小学校耐震補強事業 (計画年度 H23～H24 年度 全体事業費 32,000 千円)
今年度事業費 19,300 千円 吉島小学校及び大町小学校校舎耐震補強実施設計委託
- ③ 中学校耐震補強事業 (計画年度 H23～H24 年度 全体事業費 21,500 千円)
今年度事業費 13,755 千円 東部中学校校舎耐震補強実施設計委託

(3) 支出事務について

10 月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
教育費	教育総務費	24,339,000	7,305,975	5,581,073	30.0%	22.9%
	小学校費	282,161,000	60,247,686	43,560,679	21.4%	15.4%
	中学校費	66,930,000	18,130,057	14,650,531	27.1%	21.9%
合計		373,430,000	85,683,718	63,792,283	22.9%	17.1%

支出については、適正に執行されていると認められる。

(4) 財産管理、基金管理について

- ① 公有財産等の貸付状況
学校敷地内に電話柱等 16 件 11,240 円あり、貸付事務は適正に処理されている。
- ② 基金
「魚津市教育振興基金」23,930 千円があり、前年度末より増減はない。
- ③ 出捐金 ④ 出資金について 該当なし

(5) 備品の管理について

児童用ロッカーが購入され、本江小学校に整備されているが、事務は適正に処理されている。
学校備品の事務処理について、周知徹底をされたい。

(6) 1,000 万円以上の工事発注状況について

平成 23 年度発注し繰越事業となっている経田小学校体育館耐震補強事業に係るもの 2 件
・建築主体工事 契約額 95,025 千円 ・電気設備工事 契約額 11,760 千円
書類等、適正に処理されている。

5-2 学校教育課

(1) 人員管理状況について 人員については、前年度と同じである。

(単位:人)

職名 係名	課長	課長代理	係長	副主幹	主査	主任	主事	業務員	計
	1								1
学校教育係			1		2				3

(2) 主な事業について

- ① 就学援助事業 事業費 27,747 千円
経済的理由により就学困難な児童・生徒に対する学用品等の援助事業
- ② 小学校遠距離通学援助事業 事業費 1,233 千円
坪野地区児童の松倉小学校への登下校バス運行事業
- ③ 学力向上プラン研究事業 事業費 1,000 千円
学力向上のための実践研究事業

(3) 収入状況について

10月末現在

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	収納率	
						対予算	対調定
学校負担金	1,639,000	1,487,640	1,487,640	0	0	90.8%	100.0%

収入未済額はない。 減免について該当なし。

(4) 支出事務について

10月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
教育費	教育総務費	58,705,000	30,868,458	29,851,353	52.6%	50.9%
	小学校費	164,332,000	34,114,130	32,892,135	20.8%	20.0%
	中学校費	73,675,000	21,590,452	20,394,199	29.3%	27.7%
合計		296,712,000	86,573,040	83,137,687	29.2%	28.0%

支出については、適正に執行されていると認められる。
就学援助事業について、今後とも適正な運営に努められたい。

(5) 財産管理、基金管理について

- ① 公有財産等の貸付 ② 基金 該当なし
③ 出捐金について

名称変更により「財団法人富山県高等教育振興財団出捐金」から「財団法人富山県ひとづくり財団出捐金」となり、現在額4,147,000円は前年度末から増減はない。

(6) 備品の管理について

村木小学校、吉島小学校、西部中学校の特別支援学級にかかる備品の購入があり、適正に処理されている。

5-3 生涯学習・スポーツ課

(1) 人員管理状況

人員については、前年度と同じである。

(単位:人)

職名 係名	課長	課長代理	係長	副主幹	主査	主任	主事	計	社会教育 指導員外
	1							1	
生涯学習係			1			1	1	3	1
文化係		1			1	1	1	4	
スポーツ係			1				1	2	*1
計	1	1	2		1	2	3	10	2

*スポーツ派遣主事

(2) 主な事業について

- ① 全国山城サミット事業 事業費 4,090 千円
魚津市制 60 周年記念事業として開催
- ② 全国山・鉾・屋台保存連合会魚津市大会 事業費 10,770 千円
魚津市制 60 周年記念事業として全国大会の開催
- ③ チャレンジデー事業 事業費 500 千円
魚津市制 60 周年記念事業としてチャレンジデーに各種スポーツ行事の実施

(3) 収入状況について

10 月末現在

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	収納率	
						対予算	対調定
学びの森使用料	774,000	286,057	211,857	74,200	0	27.4%	74.1%
新川文化ホール 使用料	132,000	121,835	92,679	29,156	0	70.2%	76.1%
体育施設使用料	570,000	189,984	189,984	0	0	33.3%	100.0%
計	1,476,000	597,876	494,520	103,356	0	33.5%	82.7%

新川学びの森天神山交流館における使用料は、行政財産の目的外使用料で、収入未済額は、74,200 円となっている。早めの納付指導等を行うよう努めていただきたい。

減免(4 件、402,500 円)については、申請書等を確認したが、条例等に基づき適正に処理されている。

(4) 施設の利用状況

《文化施設》

歴史民俗博物館

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	H23.10.31 まで	H24.10.31 まで
人数(人)	3,992	4,027	13,301	4,495	5,232	4,353	5,276

新川文化ホール

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	H23.10.31 まで	H24.10.31 まで
件数(件)	1,235	1,323	1,489	1,515	1,312	762	832
金額(円)	11,816,225	13,995,420	14,266,587	14,874,147	13,381,876	8,246,633	10,450,581

新川学びの森天神山交流館

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	H23.10.31 まで	H24.10.31 まで
人数(人)	44,132	39,533	42,058	42,723	56,363	36,429	36,062
金額(円)	11,444,752	10,114,602	11,506,941	11,509,592	10,787,898	7,205,499	7,670,130

(ただし、宿泊所利用人数は除く。)

歴史民俗博物館は、全国山城サミット等の影響で、前年度に比べ923人増加している。新川学びの森天神山交流館は、職業訓練講座の減少により人数は367人減少しているが、宿泊客の増加により利用料は464,631円増加している。

《スポーツ施設》

魚津市総合体育館

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	H23.10.31 まで	H24.10.31 まで
人数(人)	67,040	71,513	75,707	81,203	81,567	49,504	46,374
金額(円)	2,574,570	3,076,550	2,971,330	2,987,640	3,092,520	1,873,550	1,690,480

魚津市総合体育館室内温水プール

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	H23.10.31 まで	H24.10.31 まで
人数(人)	42,503	43,576	44,497	44,868	47,171	33,674	31,768
金額(円)	3,495,210	3,363,090	3,380,580	3,422,130	3,679,770	2,564,660	2,304,890

吉田グラウンド

*19年度以前は、総体入館料と合算

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	H23.10.31 まで	H24.10.31 まで
人数(人)	5,160	5,250	5,450	5,510	5,650	4,510	4,800
金額(円)		28,520	40,800	37,000	42,000	28,750	47,000

魚津市天神山野球場

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	H23.10.31 まで	H24.10.31 まで
人数(人)	23,905	23,460	23,160	23,460	21,681	20,466	18,235
金額(円)	348,760	337,680	336,250	276,160	258,530	222,250	194,440

魚津市弓道場

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	H23.10.31 まで	H24.10.31 まで
人数(人)	2,563	1,440	1,871	1,339	1,209	1,043	558

桃山野球場

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	H23.10.31 まで	H24.10.31 まで
人数(人)	22,985	28,226	27,071	21,299	16,510	15,871	20,246
金額(円)	2,686,780	2,360,540	2,695,340	1,627,670	1,806,730	1,718,990	2,194,250

桃山陸上競技場

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	H23.10.31 まで	H24.10.31 まで
人数(人)	15,002	15,800	13,847	14,830	14,535	13,814	13,171
金額(円)	1,131,340	697,580	741,160	760,520	800,440	683,490	730,870

桃山運動広場

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	H23.10.31 まで	H24.10.31 まで
人数(人)	6,360	7,540	6,650	9,172	8,167	7,757	5,787
金額(円)	314,610	318,090	376,860	386,550	370,820	330,910	225,630

桃山テニスコート

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	H23.10.31 まで	H24.10.31 まで
人数(人)	5,245	7,081	7,714	7,430	6,401	6,047	5,931
金額(円)	1,114,540	1,271,900	1,246,350	1,394,440	1,047,270	987,600	1,009,710

桃山室内グラウンド

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	H23.10.31 まで	H24.10.31 まで
人数(人)	10,936	12,246	14,283	14,787	15,811	9,073	6,629
金額(円)	3,019,010	3,007,230	3,172,900	3,145,690	3,407,130	1,903,550	1,631,250

吉田グラウンド、桃山野球場は利用者増であるが、その他の施設は利用者減となっている。さらに積極的なPRに努めていただき、有効利用を図っていただきたい。

(5) 支出事務について

10月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
教育費	社会教育費	289,145,000	216,949,873	187,790,086	75.0%	64.9%
	保健体育費	145,346,000	134,785,881	122,964,064	92.7%	84.6%

支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。埋蔵文化財用のリース物件については、リース終了後の対応について検討されたい。

(6) 財産管理、基金管理について

- ① 公有財産の貸付状況 目的外使用料に関する条例に基づき行われている。
- ② 基金

「魚津市文化振興基金」、「スポーツ振興基金」、「桑山スポーツ振興基金」のいずれも前年度末からの増減はない。

③ 出損金 該当なし

④ 出資金

(財) 魚津市体育協会設立出資金 30,000 千円 前年度末からの増減はない。

(7) 備品の管理について

簡易屏風一式が購入されている。関係書類、備品カード等整備されている。

5-4 小学校・中学校

上野方小学校、道下小学校、経田小学校、東部中学校について、現地へ赴き校長等から事情聴取するとともに、備品の管理、安全・衛生管理、空き教室の状況等の確認を行った。

(1) 人員管理状況

職員相互の連携を図りながら、きめ細かな教育、より良き教育環境の整備に努めていると認められる。

上野方小学校

10月末(単位:人)

区分	校長	教頭	教諭	養護教諭	臨任事務	業務員	臨任講師	計
県職員	1	1	9	1	1	-	-	13
市職員	-	-	-	-	-	1	-	1

道下小学校

10月末(単位:人)

区分	校長	教頭	教諭	養護教諭	事務職員	業務員	臨任講師	計
県職員	1	1	18	1	1	-	1	23
市職員	-	-	-	-	-	*1	-	1

*再雇用

経田小学校

10月末(単位:人)

区分	校長	教頭	教諭	養護教諭	事務職員	業務員	臨任講師	計
県職員	1	1	13	1	1	-	-	17
市職員	-	-	-	-	-	1	-	1

東部中学校

10月末(単位:人)

区分	校長	教頭	教諭	養護教諭	事務職員	業務員	臨任講師	計
県職員	1	2	30	1	1	-	5	40
市職員	-	-	-	-	-	*2	-	2

※育児休業者1名、海外派遣者1名含む

*臨時1人含む

(2) 児童生徒数について

前年度同期と児童生徒数を比較してみると、上野方小学校では7名、道下小学校では3名、経田小学校では10名、東部中学校では1名減少している。

上野方小学校

10月末(単位:人・学級)

区分		1年	2年	3年	4年	5年	6年	特別支援 学級	合計	前年同期
生徒数	男	4	8	13	15	8	12	2	62	(66)
	女	10	13	9	16	15	19	—	82	(85)
計		14	21	22	31	23	31	2	144	(151)
学級数		1	1	1	1	1	1	2	8	(8)

道下小学校

10月末(単位:人・学級)

区分		1年	2年	3年	4年	5年	6年	特別支援 学級	合計	前年同期
生徒数	男	33	36	28	38	24	33	3	195	(185)
	女	23	34	22	32	24	23	2	160	(173)
計		56	70	50	70	48	56	5	355	(358)
学級数		2	3	2	2	2	2	2	15	(15)

経田小学校

10月末(単位:人・学級)

区分		1年	2年	3年	4年	5年	6年	特別支援 学級	合計	前年同期
生徒数	男	18	21	15	31	26	18	3	132	(134)
	女	14	19	21	16	16	27	2	115	(123)
計		32	40	36	47	42	45	5	247	(257)
学級数		1	2	1	2	2	2	2	12	(13)

東部中学校

10月末(単位:人・学級)

区分		1年	2年	3年	特別支援 学級	合計	前年同期
生徒数	男	106	109	108	4	327	(336)
	女	114	85	98	4	301	(293)
計		220	194	206	8	628	(629)
学級数		6	5	6	2	19	(20)

(3) 備品の管理状況について

備品の購入についての事務処理は、適正に行われている。しかし、寄付備品の事務処理については一部不備が見受けられ、適切に処理されたい。

(4) 衛生・安全管理について

飲料水の水質検査の実施や学校給食の衛生管理など十分留意されている。

また、定期的に防災訓練・避難訓練が実施もしくは計画されている。

学校内外の安全確保について、引き続き留意されたい。

(5) 空き教室の利用状況

空き教室については、少人数指導教室、委員会活動やクラブ活動の場などに活用され、有効に利用されている。

(6) 予算執行状況について

支出については、計画的にかつ適正に執行されていると認められる。

5-5 幼稚園

経田幼稚園について現地へ赴き、園長等から事情聴取するとともに、園内の調理施設、遊具施設等の確認を行った。

(1) 職員の配置状況について

経田幼稚園

① 職員数

(単位:人)

区分	園長	園長代理	教諭	業務員	計	パート(業務員)	嘱託医
職員	1	1	2	—	4	1	5

今年度は業務員がパートとなっている。

② 園児数(定員 60 人)

区分		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
園児数	男	—	—	—	2	10	1	13
	女	—	—	—	0	8	4	12
計		—	—	—	2	18	5	25

園児数は、前年度と比較すると7名減となっている。

(2) 現金取扱い状況

負担金などの徴収金は、翌日までに金融機関に預入れをするなど適正であった。

(3) 備品の管理状況

関係書類、寄附採納手続きは概ね適正に行なわれていた。幼稚園統合に向け備品の整理を行われたい。

(4) 衛生管理状況について

毎月衛生点検表に基づき点検、消毒等が行われていること等により衛生管理に充分努力されていることが伺える。

引き続き、衛生管理をお願いしたい。

(5) 安全管理状況について

安全管理マニュアル等により安全管理、園外活動が行われている。

また、避難訓練、不審者対策等も実施されており安全対策に取り組んでいることが伺える。

引き続き、安全管理をお願いしたい。

6 消防本部・消防署

(1) 人員管理状況について

人員については、前年度より増減はない。

(単位:人)

職名 係名	課長		課長代理	係長		主査	主任		主事		計
	消防司令長	消防司令	消防司令	消防司令	消防司令補	消防司令補	消防士長	事務吏員	消防副士長	消防士	
	1										1
総務課			1		2	5	4	1			13
予防課		1	1		1	3	2				8
消防署		1	1	2	1	5	6			9	25
合計	1	2	3	2	4	13	12	1		9	47

(2) 主な事業について

- ① 大町分団詰所建設 事業費 21,000 千円
大町分団詰所の建設
- ② 上中島分団消防ポンプ自動車更新 事業費 13,503 千円
19年経過し老朽化により更新
- ③ (仮称) 広域消防本部通信指令センター設計業務 事業費 10,000 千円
通信指令センターの基本設計の委託

(3) 収入状況について

10月末現在

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期経過済額	収納率	
						対予算	対調定
救難所分担金	3,546,000	3,546,000	3,546,000	0	0	100.0%	100.0%
消防施設使用料	90,000	45,229	45,229	0	0	50.3%	100.0%
消防手数料	500,000	881,850	881,850	0	0	176.4%	100.0%
合計	4,136,000	4,473,079	4,473,079	0	0	108.1%	100.0%

(4) 支出事務について

10月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
消防費	消防費	148,339,000	65,126,819	44,037,561	43.9%	29.7%

支出については、適正に執行されていると認められる。
消防団員の定数見直しを検討され、団員の確保に努められたい。

(5) 備品の管理について

購入備品の消防ポンプ自動車1台、水難救助用ボート一式等について、契約事務等は適正に処理されており、備品カード等も整備されている。
また、寄贈・貸与物品についても適切な事務処理が行なわれている。

Ⅲ 公有財産実地調査の報告

本年度実施した公有財産実地調査の実施結果について記す。

1. 調査箇所を選定

片貝、加積地区の財産を中心に17箇所を選定した。

2. 調査箇所

No.	台帳No.	調査箇所
1	行 09206	片貝山ノ守キャンプ場
2	行 08307	東蔵農村集落センター
3	行 08311	平沢浄化センター
4	行 09108	片貝小学校職員駐車場
5	普 10034	旧片貝小学校
6	普 10167	魚津東部育苗組合（貸付）
7	普 10170	県道島尻消雪装置敷地（貸付）
8	普 10179	片貝小学校・東部中学校片貝分校「学舎跡」碑（貸付）
9	普 10197	高感度地震観測施設用地（貸付）

No.	台帳No.	調査箇所
10	行 08310	東城地区処理場
11	行 01108	加積公民館
12	行 08309	農村環境改善センター
13	行 03026	ひばり児童センター
14	行 02103	吉島団地集会場
15	行 08209	石垣新農村公園
16	行 08211	石垣新集落緑化施設B
17	普 10226	魚津駅前観光案内所（貸付）

（普：普通財産、行：行政財産）

3. 調査方法

主として以下の8項目を中心に調査した。

- ① 管理責任者は明確か。
- ② 財産台帳と合致しないもの、台帳以外に存するものはないか。
- ③ 財産の維持管理及び補修は適切になされているか。
- ④ 財産は効率的に運用されているか。
- ⑤ 不法占拠又は遊休化しているものはないか。
- ⑥ 境界確定（フェンス、立看板等の設置）は明確か。
- ⑦ 貸付理由、期間、条件、相手は適切か。
- ⑧ 無断増改築、無断転貸がないか。

4. 調査結果

現地調査をしたところ、概ね適正に管理されている。

常に状況を把握され、安全管理に努めていただきたい。

また、隣接地との境界が明確でない箇所については、早急に対処していただきたい。

IV 工事業務監査の報告

本年度実施した工事業務監査の実施結果について記す。

1. 監査対象工事及び実施日

No	監 査 対 象 工 事	担当課	実施日
1	市道南又線舗装新設工事	建設課	11月8日
2	県道宇奈月大沢野線配水管布設替工事	水道課	

2. 監査の方法

監査は、対象工事が適正かつ効率的に行われているかを重点に、設計書、契約書等の書面審査、関係職員等からの説明聴取及び工事現場における実地調査の方法により実施した。

3. 監査の結果

書面審査、説明聴取、実地調査の結果を総合的に検討したが、各工事の必要性は、十分考慮されており、施工、資材の品質及び現場監理についても適正に行なわれている。

特に指摘すべき事項はないものと認められる。

工事の施工にあたっては、引き続き安全管理に努めていただきたい。

1. 市道南又線舗装新設工事

(1) 担 当 課 産業建設部建設課

(2) 監査実施日 平成 24 年 11 月 8 日

(3) 工事概要

① 工事場所 魚津市 三ヶ 地内

② 工事内容

施行延長 378m 幅員 4.0m

舗装工事 表層工（密粒度AC20FA, t=5cm） 1,570m²

表層工（密粒度AC13F, t=3cm） 110m²

上層路盤工（粒度調整碎石M-30, t=10cm） 1,640m²

コンクリート舗装工 30m²

路側防護柵工 駒止 309個

区画線工 実線 1,870m 破線 17m

道路付属施設工 石積補強工 24m² 道路反射鏡工 1基

③ 工事請負業者 魚津市山女 22 番地 株式会社 岩崎技建

④ 入札方法 指名競争入札

⑤ 参加業者数 4 者

⑥ 契約金額 18,973,500 円

⑦ 下請負について

・下請負業者 日本交通興業ほか 1 者

・下請負金額 1,833,537 円

・下請負率 9.7%

⑧ 工事期間 平成 24 年 7 月 10 日～平成 24 年 10 月 31 日

⑨ 工事進捗状況（平成 24 年 10 月 25 日現在）

計画出来高 95% 実施出来高 95%

2. 県道宇奈月大沢野線配水管布設替工事

(1) 担 当 課 上下水道局水道課

(2) 監査実施日 平成 24 年 11 月 8 日

(3) 工事概要

① 工事場所 魚津市 東山 地内

② 工事内容

施行延長 650m (ダクタイル鋳鉄管 φ100 L=642m、φ75 L=8m)

仕切弁 5基、給水切替 5件

③ 工事請負業者 魚津市大字石垣村 12 有限会社 寺崎設備工業所

④ 入札方法 条件付一般競争入札

⑤ 参加業者数 9 者

⑥ 契約金額 23,835,000 円

⑦ 下請負について

・下請負業者 (有)ナガレカッター工業ほか 1 者

・下請負金額 3,572,625 円

・下請負率 15.0%

⑧ 工事期間 平成 24 年 10 月 3 日～平成 24 年 12 月 14 日

⑨ 工事進捗状況 (平成 24 年 10 月 25 日現在)

計画出来高 30% 実施出来高 40%

資

料

《各会計収納状況》

(単位:円)

会計	区分 款別	平成24年11月30日現在				収納率		調定額 対比	平成23年11月30日現在		
		予算額	調定額	収入済額	収入未済額	今年度	前年度		予算額	調定額	収入済額
一般会計	市 税	6,399,604,000	6,857,347,180	3,639,840,112	3,217,507,068	53.1%	54.0%	96.4%	6,411,512,000	7,111,015,083	3,837,808,699
	地 方 譲 与 税	170,000,000	114,230,225	114,230,225	0	100.0%	100.0%	94.3%	170,000,000	121,078,195	121,078,195
	利 子 割 交 付 金	24,000,000	8,358,000	8,358,000	0	100.0%	100.0%	88.0%	28,000,000	9,496,000	9,496,000
	配 当 割 交 付 金	12,000,000	4,708,000	4,708,000	0	100.0%	100.0%	95.5%	8,000,000	4,928,000	4,928,000
	株式等譲渡所得割交付金	3,500,000	0	0	0	0.0%	0.0%	—	4,000,000	0	0
	地方消費税交付金	438,000,000	328,921,000	246,720,000	82,201,000	75.0%	100.0%	134.0%	421,000,000	245,516,000	245,516,000
	ゴルフ場利用税交付金	14,000,000	5,240,186	5,240,186	0	100.0%	100.0%	95.1%	15,000,000	5,507,432	5,507,432
	自動車取得税交付金	37,000,000	18,997,000	18,997,000	0	100.0%	100.0%	234.5%	50,000,000	8,102,000	8,102,000
	地方特例交付金	22,000,000	22,395,000	22,395,000	0	100.0%	100.0%	35.9%	69,000,000	62,454,000	62,454,000
	地 方 交 付 税	3,250,000,000	2,891,263,000	2,891,263,000	0	100.0%	100.0%	106.3%	3,420,000,000	2,719,352,000	2,719,352,000
	交通安全対策特別交付金	7,500,000	4,079,000	4,079,000	0	100.0%	100.0%	106.6%	8,550,000	3,825,000	3,825,000
	分担金及び負担金	462,305,022	298,495,061	287,778,940	10,716,121	96.4%	98.1%	111.2%	436,876,266	268,426,837	263,449,359
	使用料及び手数料	225,595,000	166,574,527	141,986,019	24,588,508	85.2%	85.6%	101.2%	232,195,000	164,641,078	140,902,454
	国 庫 支 出 金	1,982,497,054	1,574,642,199	736,006,299	838,635,900	46.7%	60.3%	111.8%	1,908,776,000	1,408,469,951	848,762,884
	県 支 出 金	1,081,091,368	459,366,790	247,988,413	211,378,377	54.0%	67.0%	70.2%	1,387,925,560	654,570,567	438,546,961
	財 産 収 入	105,441,000	75,384,689	52,639,039	22,745,650	69.8%	68.3%	142.5%	78,002,000	52,885,650	36,123,948
	寄 附 金	28,100,000	24,040,447	24,040,447	0	100.0%	99.7%	130.2%	7,081,000	18,471,039	18,421,039
繰 入 金	401,717,000	0	0	0	0.0%	100.0%	0.0%	104,235,000	11,473,465	11,473,465	
繰 越 金	388,931,790	716,021,381	716,021,381	0	100.0%	100.0%	88.8%	462,892,077	806,337,281	806,337,281	
諸 収 入	831,035,000	149,648,528	94,786,894	54,861,634	63.3%	51.6%	62.5%	963,747,860	239,305,169	123,377,411	
市 債	1,785,855,000	172,000,000	57,100,000	114,900,000	33.2%	0.4%	126.5%	1,572,800,000	136,000,000	600,000	
計		17,670,172,234	13,891,712,213	9,314,177,955	4,577,534,258	67.0%	69.1%	98.9%	17,759,592,763	14,051,854,747	9,706,062,128
特別会計	下 水 道 事 業	3,119,418,550	1,079,781,791	586,969,514	492,812,277	54.4%	62.9%	124.6%	2,874,937,500	866,606,582	545,279,934
	農 業 集 落 排 水 事 業	406,992,000	57,725,891	53,981,056	3,744,835	93.5%	93.8%	98.3%	375,000,000	58,709,842	55,091,462
	簡 易 水 道 事 業	37,000,000	9,812,770	8,590,910	1,221,860	87.5%	94.2%	49.3%	44,000,000	19,898,605	18,745,605
	国民健康保険事業	4,751,799,000	4,353,435,516	2,579,872,670	1,773,562,846	59.3%	60.0%	99.8%	4,624,287,000	4,361,626,183	2,615,718,971
	後期高齢者医療事業	963,000,000	401,243,006	246,359,106	154,883,900	61.4%	60.6%	108.0%	932,000,000	371,445,731	225,157,001
	介護保険事業	4,445,831,000	3,823,393,189	2,416,211,987	1,407,181,202	63.2%	63.0%	110.4%	4,118,825,000	3,464,220,604	2,182,852,972
	水族館事業	285,890,000	91,759,541	69,256,713	22,502,828	75.5%	97.4%	109.4%	201,836,000	83,906,692	81,766,622
	C A T V 事 業						100.0%		28,000,000	5,592,607	5,592,607
計		14,009,930,550	9,817,151,704	5,961,241,956	3,855,909,748	60.7%	62.1%	106.3%	13,198,885,500	9,232,006,846	5,730,205,174
合計		31,680,102,784	23,708,863,917	15,275,419,911	8,433,444,006	64.4%	66.3%	101.8%	30,958,478,263	23,283,861,593	15,436,267,302

《各会計歳出状況》

(単位:円)

会計	区分 款 別	平成24年11月30日現在			執行率			平成23年11月30日現在		
		予算現額	支出済額	予算残額	今年度	前年度	比較	予算現額	支出済額	予算残額
一般会計	議 会 費	232,159,000	159,489,773	72,669,227	68.7%	71.2%	△ 2.5	258,236,000	183,857,225	74,378,775
	総 務 費	2,806,595,000	1,493,842,093	1,312,752,907	53.2%	59.1%	△ 5.9	2,397,444,000	1,416,591,560	980,852,440
	民 生 費	5,560,075,398	2,394,968,659	3,165,106,739	43.1%	44.3%	△ 1.2	5,587,924,775	2,475,335,718	3,112,589,057
	衛 生 費	693,623,000	368,554,579	325,068,421	53.1%	49.2%	3.9	725,058,000	357,061,219	367,996,781
	労 働 費	110,000,000	99,429,860	10,570,140	90.4%	68.9%	21.5	308,897,000	212,756,450	96,140,550
	農 林 水 産 業 費	839,591,850	209,087,421	630,504,429	24.9%	26.9%	△ 2.0	777,819,900	209,504,070	568,315,830
	商 工 費	972,424,000	800,361,321	172,062,679	82.3%	82.4%	△ 0.1	969,667,350	798,831,526	170,835,824
	土 木 費	2,282,204,336	678,506,490	1,603,697,846	29.7%	30.7%	△ 1.0	2,330,090,789	716,010,103	1,614,080,686
	消 防 費	487,286,000	287,450,260	199,835,740	59.0%	63.0%	△ 4.0	433,553,000	272,976,101	160,576,899
	教 育 費	1,688,651,000	991,400,590	697,250,410	58.7%	59.4%	△ 0.7	1,987,256,949	1,180,033,408	807,223,541
	災 害 復 旧 費	72,728,000	25,950,212	46,777,788	35.7%	28.4%	7.3	58,397,000	16,558,351	41,838,649
	公 債 費	1,766,435,000	1,053,078,298	713,356,702	59.6%	61.2%	△ 1.6	1,770,513,000	1,084,172,064	686,340,936
	諸 支 出 金	130,066,000	5,774,435	124,291,565	4.4%	10.5%	△ 6.1	135,035,000	14,186,987	120,848,013
予 備 費	28,333,650	0	28,333,650	0.0%	0.0%	0.0	19,700,000	0	19,700,000	
計		17,670,172,234	8,567,893,991	9,102,278,243	48.5%	50.3%	△ 1.8	17,759,592,763	8,937,874,782	8,821,717,981
特別会計	下 水 道 事 業	3,119,418,550	1,512,218,294	1,607,200,256	48.5%	49.5%	△ 1.0	2,874,937,500	1,422,420,574	1,452,516,926
	農 業 集 落 排 水 事 業	406,992,000	203,063,952	203,928,048	49.9%	47.5%	2.4	375,000,000	177,985,350	197,014,650
	簡 易 水 道 事 業	37,000,000	11,316,097	25,683,903	30.6%	26.6%	4.0	44,000,000	11,685,788	32,314,212
	国 民 健 康 保 険 事 業	4,751,799,000	2,882,758,644	1,869,040,356	60.7%	58.1%	2.6	4,642,287,000	2,697,888,407	1,944,398,593
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	963,000,000	475,105,509	487,894,491	49.3%	48.7%	0.6	932,000,000	453,666,859	478,333,141
	介 護 保 険 事 業	4,445,831,000	2,545,075,152	1,900,755,848	57.2%	59.1%	△ 1.9	4,118,825,000	2,432,953,170	1,685,871,830
	水 族 館 事 業	285,890,000	154,647,015	131,242,985	54.1%	52.4%	1.7	201,836,000	105,832,628	96,003,372
	C A T V 事 業					95.3%		28,000,000	26,676,765	1,323,235
計		14,009,930,550	7,784,184,663	6,225,745,887	55.6%	55.5%	0.1	13,216,885,500	7,329,109,541	5,887,775,959
合計		31,680,102,784	16,352,078,654	15,328,024,130	51.6%	52.5%	△ 0.9	30,976,478,263	16,266,984,323	14,709,493,940

《市債の現在高及び当該年度の償還状況》

平成24年度11月末現在 (単位:千円)

区分 会計別	23年度末 未償還高 (A)	24年度 発行額 (B)	平成24年度元利償還金			平成24年11月末 未償還高 (A) + (B) - (C)	
			元金 (C)	利子 (D)	計 (C) + (D)		
一 般 会 計	15,038,810	57,100	925,635	127,443	1,053,078	14,170,275	
内 訳	土 木 債	3,347,940	0	253,515	28,965	282,480	3,094,425
	農 林 水 産 債	659,928	0	51,061	5,098	56,159	608,867
	教 育 債	2,796,961	53,700	149,385	31,418	180,803	2,701,276
	公 営 住 宅 債	484,852	0	36,425	6,336	42,761	448,427
	衛 生 債	11,398	0	707	98	805	10,691
	総 務 債	188,024	0	20,042	2,035	22,077	167,982
	民 生 債	298,152	0	38,165	2,997	41,162	259,987
	商 工 債	210,346	0	140,274	3,875	144,149	70,072
	消 防 債	243,302	0	18,741	3,644	22,385	224,561
	災 害 復 旧 債	31,342	3,400	2,994	118	3,112	31,748
	減 税 補 て ん 債	805,206	0	76,159	5,258	81,417	729,047
	臨 時 税 収 補 て ん 債	124,075	0	10,543	1,347	11,890	113,532
	税 収 補 て ん 債	111,337	0	15,046	1,577	16,623	96,291
	臨 時 財 政 対 策 債	5,725,947	0	112,578	34,677	147,255	5,613,369
特 別 会 計	20,431,343	53,700	652,794	231,101	883,895	19,832,249	
内 訳	下水道事業特別会計	15,512,614	53,700	561,453	175,754	737,207	15,004,861
	農業集落排水事業特別会計	4,585,741	0	87,853	51,987	139,840	4,497,888
	簡易水道事業特別会計	319,775	0	3,488	3,360	6,848	316,287
	水族館事業特別会計	13,213	0	0	0	0	13,213
合 計	35,470,153	110,800	1,578,429	358,544	1,936,973	34,002,524	

(会計ごとに千円単位で四捨五入)

《主な施設の利用者数状況》

施設名		H24年11月末 利用者数	H23年11月末 利用者数	比較増減	増減率
福祉 センター	百楽荘	8,768人	8,565人	203人	2.4%
	経田福祉センター	4,175人	3,381人	794人	23.5%
	小計	12,943人	11,946人	997人	8.3%
児童 センター	こぼと児童センター	5,012人	6,449人	△ 1,437人	△ 22.3%
	かもめ児童センター	9,563人	10,432人	△ 869人	△ 8.3%
	つばめ児童センター	15,261人	14,576人	685人	4.7%
	ひばり児童センター	16,377人	12,962人	3,415人	26.3%
	すずめ児童センター	13,862人	12,144人	1,718人	14.1%
	小計	60,075人	56,563人	3,512人	6.2%
テクノスポーツドーム		199,372人	234,600人	△ 35,228人	△ 15.0%
魚津 総合公園	パークゴルフ場	22,299人	23,037人	△ 738人	△ 3.2%
	ミラージュプール	28,571人	22,758人	5,813人	25.5%
	ミラージュハウス	1,653人	1,157人	496人	42.9%
	小計	52,523人	46,952人	5,571人	11.9%
	バーベキュー広場	654件	615件	39件	6.3%
上中島多目的交流センター		14,115人	13,416人	699人	5.2%
片貝山ノ守キャンプ場(有料施設利用者のみ)		868人	1,142人	△ 274人	△ 24.0%
施設名		H24年10月末 利用者数	H23年10月末 利用者数	比較増減	増減率
桃山 運動公園	桃山野球場	20,246人	15,871人	4,375人	27.6%
	陸上競技場	13,171人	13,814人	△ 643人	△ 4.7%
	運動広場	5,787人	7,757人	△ 1,970人	△ 25.4%
	テニスコート	5,931人	6,047人	△ 116人	△ 1.9%
	屋内グラウンド	6,629人	9,073人	△ 2,444人	△ 26.9%
	小計	51,764人	52,562人	△ 798人	△ 1.5%
総合 体育館	総合体育館	46,374人	49,504人	△ 3,130人	△ 6.3%
	屋内温水プール	31,768人	33,674人	△ 1,906人	△ 5.7%
	小計	78,142人	83,178人	△ 5,036人	△ 6.1%
新川学びの森天神山交流館		36,062人	36,429人	△ 367人	△ 1.0%
弓道場		558人	1,043人	△ 485人	△ 46.5%
天神山野球場		18,235人	20,466人	△ 2,231人	△ 10.9%
歴史民俗博物館		5,276人	4,353人	923人	21.2%
水族博物館		92,272人	89,780人	2,492人	2.8%
埋没林博物館		31,564人	28,605人	2,959人	10.3%
合計		653,769人	681,035人	△ 27,266人	△ 4.0%

《主な施設の利用料金状況》

施設名		H24年11月末 利用料金	H23年11月末 利用料金	比較増減	増減率
福祉 センター	百楽荘	2,314,800円	2,210,700円	104,100円	4.7%
	経田福祉センター	883,500円	867,900円	15,600円	1.8%
	小計	3,198,300円	3,078,600円	119,700円	3.9%
児童 センター	こぼと児童センター	—	—	—	—
	かもめ児童センター	—	—	—	—
	つばめ児童センター	—	—	—	—
	ひばり児童センター	—	—	—	—
	すずめ児童センター	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—
テクノスポーツドーム		23,244,060円	19,894,018円	3,350,042円	16.8%
魚津 総合公園	パークゴルフ場	5,231,500円	5,594,900円	△ 363,400円	△ 6.5%
	ミラージュプール	14,149,329円	10,674,690円	3,474,639円	32.6%
	ミラージュハウス	162,400円	121,100円	41,300円	34.1%
	バーベキュー広場	654,000円	615,000円	39,000円	6.3%
	小計	20,197,229円	17,005,690円	3,191,539円	18.8%
上中島多目的交流センター		296,090円	457,250円	△ 161,160円	△ 35.2%
片貝山ノ守キャンプ場		106,500円	155,500円	△ 49,000円	△ 31.5%
施設名		H24年10月末 利用料金	H23年10月末 利用料金	比較増減	増減率
桃山 運動公園	桃山野球場	2,194,250円	1,718,990円	475,260円	27.6%
	陸上競技場	730,870円	683,490円	47,380円	6.9%
	運動広場	225,630円	330,910円	△ 105,280円	△ 31.8%
	テニスコート	1,009,710円	987,600円	22,110円	2.2%
	屋内グラウンド	1,631,250円	1,903,550円	△ 272,300円	△ 14.3%
	小計	5,791,710円	5,624,540円	167,170円	3.0%
総合 体育館	総合体育館	1,690,480円	1,873,550円	△ 183,070円	△ 9.8%
	屋内温水プール	2,304,890円	2,564,660円	△ 259,770円	△ 10.1%
	小計	3,995,370円	4,438,210円	△ 442,840円	△ 10.0%
新川学びの森天神山交流館		7,670,130円	7,205,499円	464,631円	6.4%
弓道場		—	—	—	—
天神山野球場		194,440円	222,250円	△ 27,810円	△ 12.5%
歴史民俗博物館		—	—	—	—
水族博物館		50,200,329円	47,524,701円	2,675,628円	5.6%
埋没林博物館		11,862,896円	10,659,956円	1,202,940円	11.3%
合計		126,757,054円	116,266,214円	10,490,840円	9.0%

《水道事業経営状況調》

水道事業損益収支 (4月1日～11月30日)

(単位：円)

項 目	24年度 (税抜き)	24年度 (税込み)	23年度 (税込み)	増減(税込み) H24-H23
営業収益	379,609,277	398,589,604	393,113,245	5,476,359
給水収益	363,067,313	381,220,675	376,219,805	5,000,870
受託工事収益	169,050	177,502	102,532	74,970
その他営業収益	16,372,914	17,191,427	16,790,908	400,519
営業費用	112,783,232	115,992,684	98,610,931	17,381,753
原水及び浄水費	21,208,889	22,200,582	21,753,276	447,306
配水及び給水費	34,295,315	35,952,114	20,575,811	15,376,303
受託工事費	161,000	169,050	633,150	△ 464,100
総係費	57,118,028	57,670,938	55,648,694	2,022,244
その他営業費用	0	0	0	0
営業利益	266,826,045	282,596,920	294,502,314	△ 11,905,394
営業外収益	3,478,348	3,497,845	3,384,686	113,159
他会計負担金	2,501,146	2,501,146	2,557,823	△ 56,677
受取利息	396,442	396,442	416,489	△ 20,047
雑収益	580,760	600,257	410,374	189,883
営業外費用	45,021,939	45,021,939	48,819,612	△ 3,797,673
支払利息	45,021,939	45,021,939	48,819,612	△ 3,797,673
雑支出	0	0	0	0
営業外利益	△ 41,543,591	△ 41,524,094	△ 45,434,926	3,910,832
経常利益	225,282,454	241,072,826	249,067,388	△ 7,994,562
過年度損益修正損	840,480	882,500	439,650	442,850
当期純利益	224,441,974	240,190,326	248,627,738	△ 8,437,412

水道料の収納状況 (11月30日現在)

(単位：円)

年 度 項 目	平成24年度			平成23年度			増 減 H24-H23
	現年度分	過年度分	小計	現年度分	過年度分	小計	
A 予算額	561,015,000	-	561,015,000	577,500,000	-	577,500,000	△ 16,485,000
B 調定額	378,890,201	71,956,179	450,846,380	375,752,570	69,290,545	445,043,115	5,803,265
C 収入済額	318,871,556	62,597,400	381,468,956	314,480,925	60,939,866	375,420,791	6,048,165
D 収入未済額	60,018,645	9,358,779	69,377,424	61,271,645	8,350,679	69,622,324	△ 244,900
D の内、 納期経過未収金	4,839,195	9,358,779	14,197,974	5,222,895	8,350,679	13,573,574	624,400
予算対比(C/A)	56.8%	-	68.0%	54.5%	-	65.0%	3.0%
調定対比(C/B)	84.2%	87.0%	84.6%	83.7%	87.9%	84.4%	0.2%